

## 資料2

# 府中市 人口ビジョン素案

---

平成27年10月6日

府中市



# 目 次

はじめに ～人口ビジョンの概要～	1
■ 人口ビジョン策定の目的と位置づけ	1
■ 対象期間	1
1. 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
ア. 総人口の推移	2
イ. 年齢3階層別人口の推移	3
ウ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(2) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔近年の傾向〕	7
ア. 地域別に見た転入・転出の状況（年内の移動）	7
イ. 男女別・地域別に見た転入・転出の状況	9
ウ. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出の状況	10
(3) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔中長期的な傾向〕	14
ア. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況	14
(4) 合計特殊出生率と出生数の推移	17
ア. 合計特殊出生率の推移	17
イ. 女性人口と出生数の推移	17
(5) 市内における世帯の状況	18
ア. 世帯人員別に見た世帯数の推移	18
イ. 男女別・年齢階級別に見た単独世帯の状況	19

ウ. 高齢者世帯と子世帯の同居・近居の状況 .....	19
(6) 雇用や就業の状況 .....	20
ア. 市民の通勤先／市内従業者の常住地（昼夜間人口の比較） .....	20
イ. 産業別に見た市内の就業者数.....	23
ウ. 本市における基盤的な産業の状況.....	23
エ. 市内就業者の年齢構成 .....	27
2. 本市での定住・子育てに関する市民の意向.....	28
(1) 調査の概要.....	28
(2) 回答者の属性 .....	28
(3) 回答結果の概要 .....	29
ア. 結婚と世帯の就労の状況 .....	29
イ. 子どもの状況 .....	29
ウ. 府中に住むきっかけ.....	31
エ. 住み替えの希望 .....	32
オ. 府中市への愛着 .....	32
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 .....	33
(1) 本市の人口動向に関する課題 .....	33
ア. 課題①：全国的な移動の縮小に影響を回避する .....	33
イ. 課題②：ポテンシャルを生かして出生数を増やす .....	34
ウ. 課題③：人口構造のアンバランス拡大に対処する .....	34
エ. 課題④：老年人口の増加に対応する .....	35
オ. 課題⑤：コミュニティの衰退を回避する .....	35
カ. 課題⑥：大企業立地の強みとリスクを考慮する .....	35
(2) 本市で想定される人口変化の影響.....	36

ア. 想定される人口変化.....	36
イ. 人口変化の影響の分析.....	37
ウ. 出生率の上昇による問題回避の可能性.....	38
4. 人口の将来展望.....	39
(1) 目指すべき将来の方向.....	39
(2) 人口の将来展望.....	40
ア. 長期的に見た将来人口の状況.....	40
イ. 将来人口のシミュレーション.....	40
ウ. 将来人口の展望.....	44

## はじめに ～人口ビジョンの概要～

### ■ 人口ビジョン策定の目的と位置づけ

我が国の総人口は、今後加速度的に減少すると想定されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 24 年 1 月）によると、総人口は平成 7 2 年（2060 年）に 8,674 万人にまで減少すると予測されています。このような人口減少は消費・経済力の低下を招き、日本の経済社会に悪影響を与えると考えられます。

このような背景を受け、国は「平成 7 2 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保する」ことを長期ビジョンとして掲げ、全国の地方公共団体に対して、人口の現状を分析し、人口に関する課題の抽出と将来展望を示す「人口ビジョン」と、人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に関しての今後の目標や施策の方向を示した「総合戦略」を策定することを要請しています。

この要請に対応し、本市の人口の現状分析及び将来展望を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向性を示す「府中市人口ビジョン」を策定するとともに、まち・ひと・しごとの創生に関しての今後の目標や施策の方向を示す「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、府中市総合戦略）」を策定します。

### ■ 対象期間

国が長期ビジョンで掲げた平成 7 2 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保するという中長期展望を踏まえ、府中市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 7 2 年（2060 年）までとします。

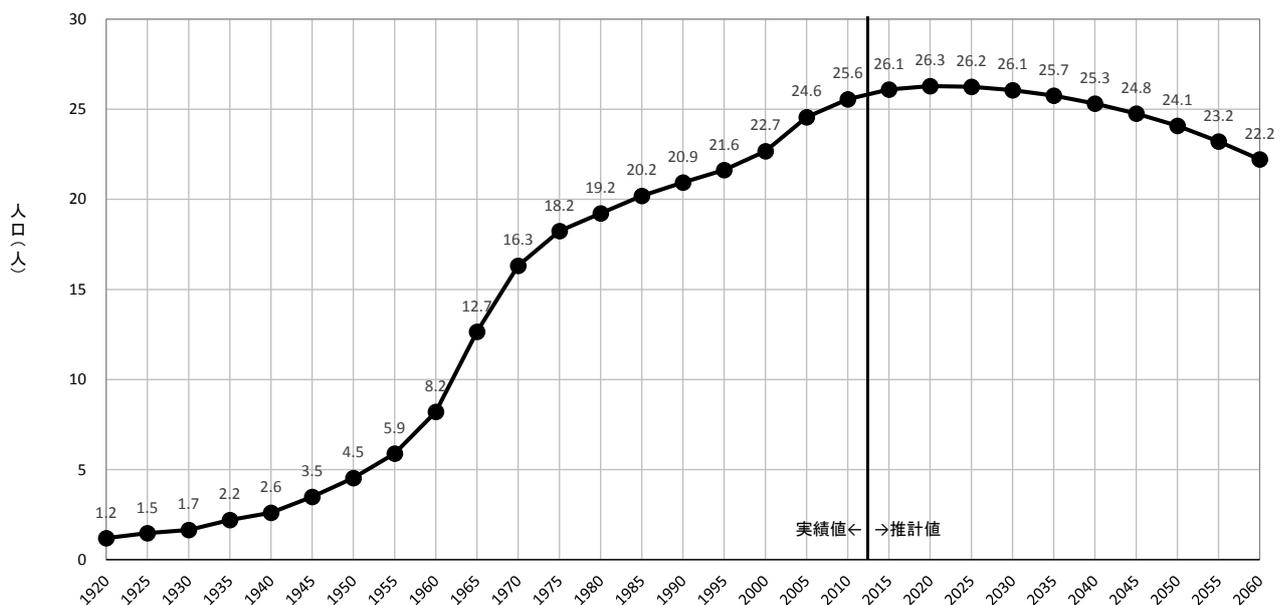
# 1. 人口動向分析

ここでは、これまでの人口動向の実績について分析し、本市における人口の増減や人の動きに関する特徴や問題点を把握します。

## (1) 時系列による人口動向分析

### ア. 総人口の推移

- 総人口（実績値）の推移をみると、1920年以降、徐々にペースを速めながら増加を続け、1960年～1970年にかけて人口が急増しました。その後も、ペースは鈍ったものの増加を続け、2000年以降は再び増加のペースが速まり、2010年時点で25.6万人に達しています。
- 今後も総人口は増加を続け、2020年頃に26.3万人超でピークを迎えて減少に転じると推計されています。その後、2040年には25.3万人でピークから約1万人減少し、2060年には22.2万人でピークから4万人以上減少すると想定されています。



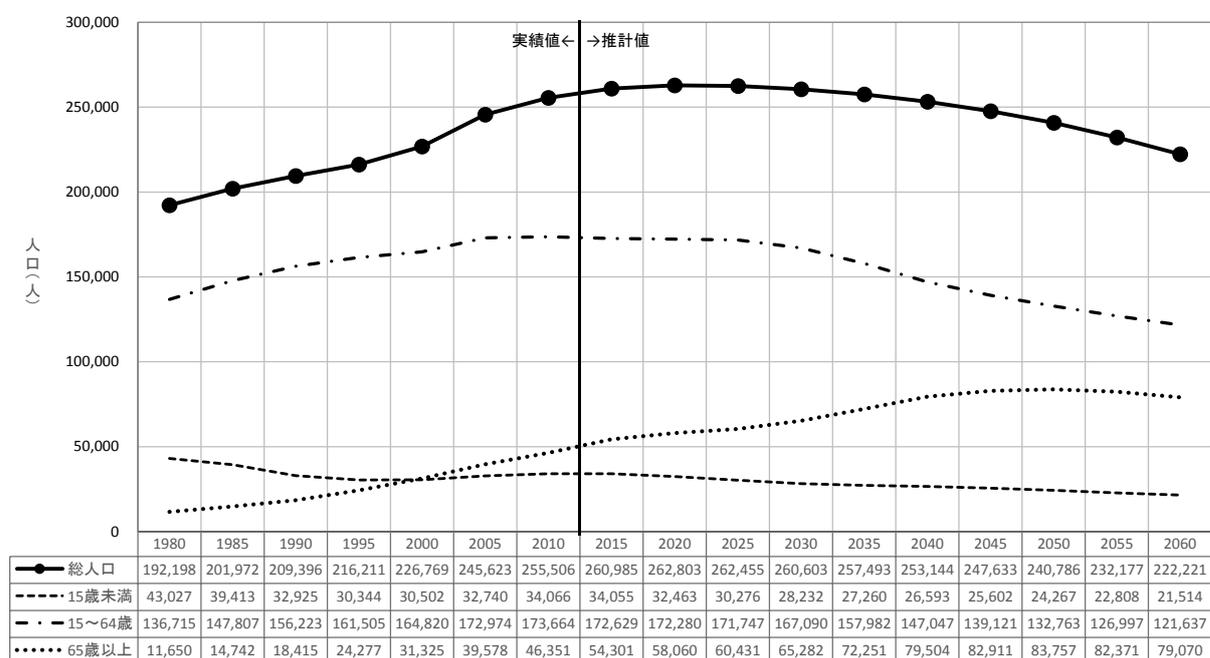
(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 1 総人口の推移（実績、推計値）

## イ. 年齢3階層別人口の推移

### ① 年齢3階層別・人口数

- 老年人口（65歳以上）：実績値において一定のペースで増加を続けており、今後も、若干ペースが鈍るものの2045（H57）年ごろまで増加を続け、その後、横ばいから微減に転じることが見込まれています。
- 生産年齢人口（15～64歳）：2005（H17）年以降、それまでの増加傾向から横ばいに転じており、今後、2025（H37）年過ぎに減少に転じることが見込まれています。
- 年少人口（15歳未満）：1995（H7）年過ぎに減少から微増に転じていますが、2020（H32）年過ぎには再び減少に転じると見込まれています。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3区分人口の合計と一致しない場合がある。

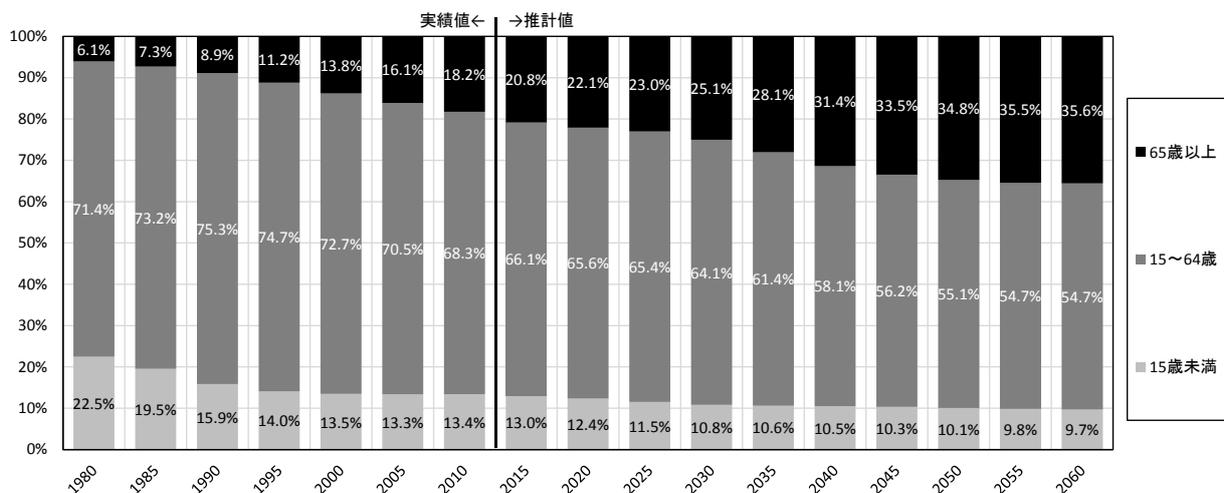
(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 2 年齢3階層別・人口数の推移（実績、推計値）

## ② 年齢3階層別・人口構成比率

○65歳以上の老年人口比率は一貫して増加を続けており、現在の20%から、2040年には30%以上に達すると見込まれています。一方で、年少人口比率は減少を続けており、本市においても少子高齢化が進行しています。

○生産年齢人口比率についても減少を続けており、老年人口一人を支える生産年齢の人口数は、2010年時点で3.75人(=68.3%÷18.2%)、2040年時点で1.85人(=58.1%÷31.4%)、2060年時点で1.53人(=54.7%÷35.6%)と減少を続け、高齢化の進行により様々な負担が増加することが見込まれます。



※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

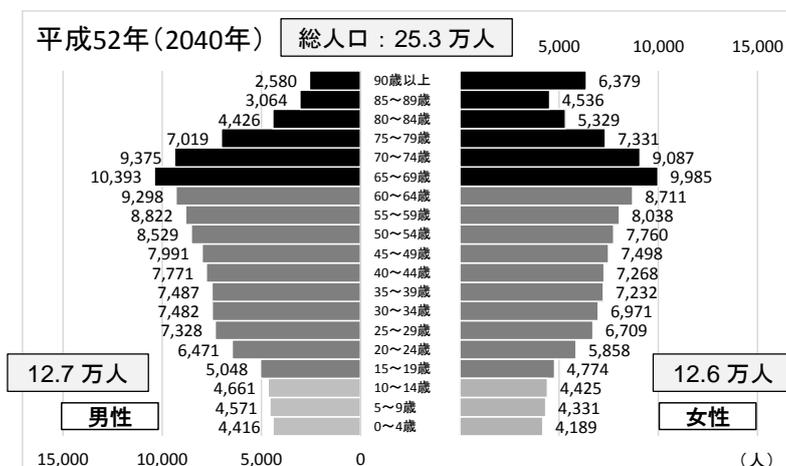
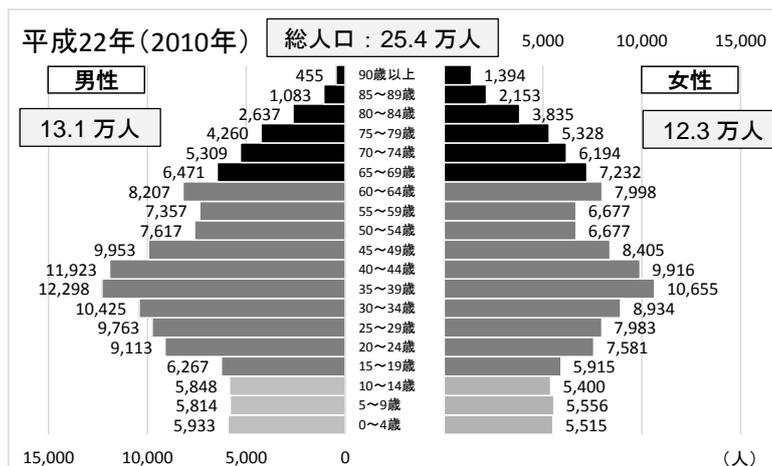
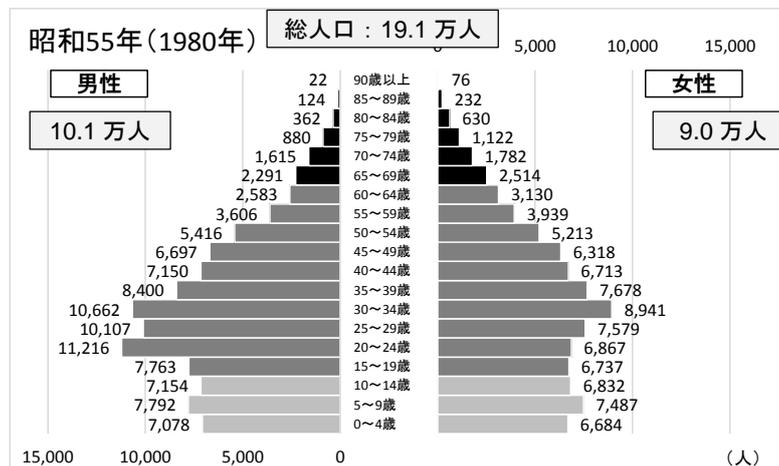
(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図3 年齢階級別・人口構成割合の推移(実績、推計値)

### ③ 年齢3階層別・人口ピラミッド

○2010年では35歳から45歳の団塊ジュニア世代の人口が最も多くなっていますが、2040年には、これらの世代が65歳以上となり高齢化が進行します。

○男性と比べ、女性の高齢者の人数が多く、2040年時点になると、特に、75歳以上の後期高齢者の人数が増加すると見込まれます。



※年齢不詳を含まない

(出典) 総務省「国勢調査」(1980年、2010年)、推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計

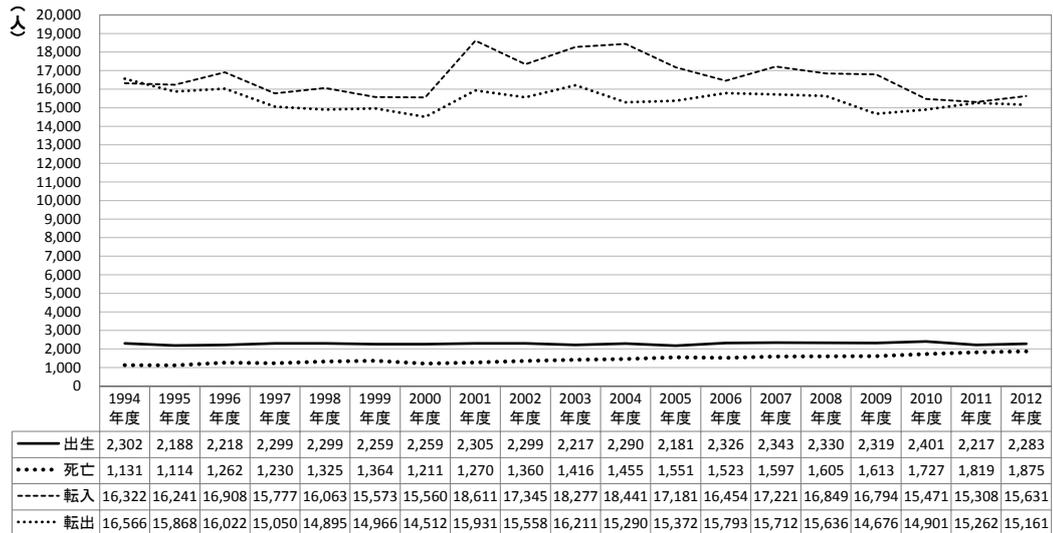
図4 人口ピラミッドの推移(1980年、2010年、2040年)

## ウ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

### ① 出生・死亡数、転入・転出数の推移

○出生・死亡数について見ると、出生数が2,200人前後で推移する一方で、死亡数は出生数を下回っているものの増加を続けており、両者の差が縮まってきています。

○転入・転出数は出生・死亡数を大きく上回り、概ね15,000人以上で推移しており、住民の移動が人口動態に及ぼす影響が大きいと考えられます。



※日本人のみ。転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

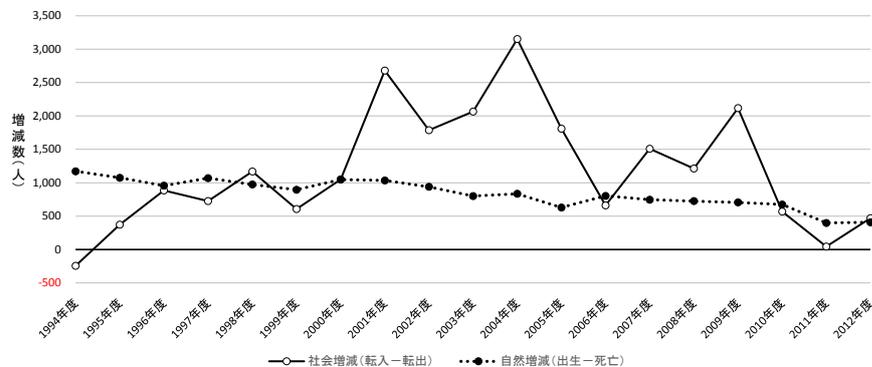
図5 出生・死亡数、転入・転出数の推移

### ② 自然増減と社会増減の推移

○出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていますが、その数は減少傾向にあります。

○1994年度を除き、転入数が転出数を上回る「社会増(=転入超過)」となっています。

多い時期には2,000人を超えていましたが、近年は転入・転出数が均衡しています。



※日本人のみ。転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図6 人口増減(自然増減、社会増減)の推移

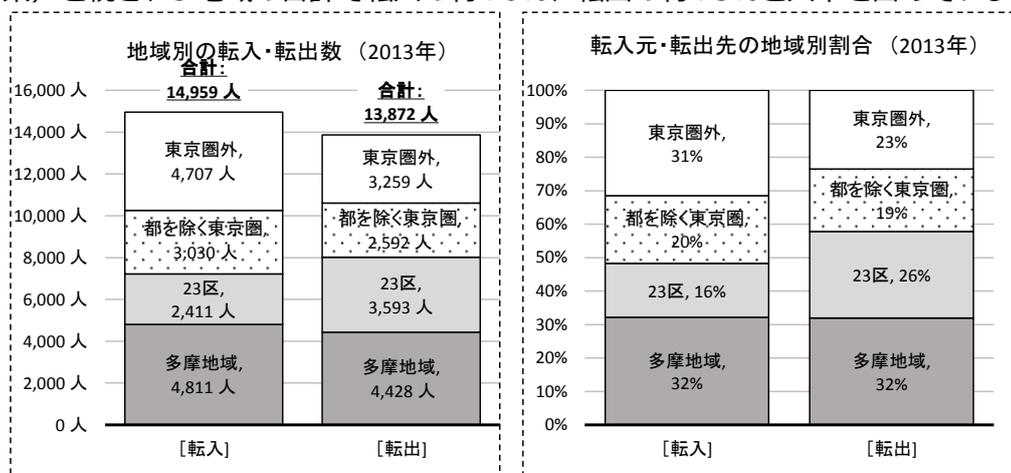
## (2) 社会移動（転入・転出）に関する分析 [近年の傾向]

ここでは、住民基本台帳に基づき、1年間で見た転入・転出の状況を把握し、本市における社会移動が、どのような地域や自治体からの人口移動より生じているのかを分析します。

### ア. 地域別に見た転入・転出の状況（年内の移動）

#### ① 地域別に見た転入・転出の概況

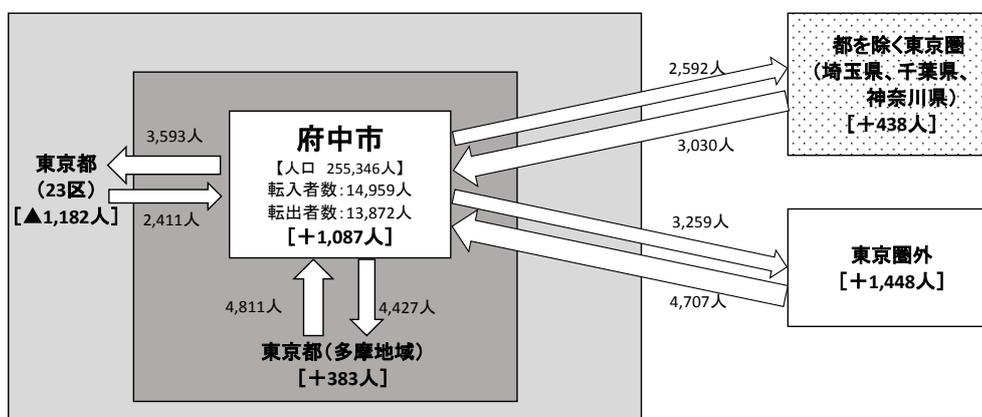
○転入者数・転出者数とも多摩地域が最も多く、23区、東京圏（埼玉県、千葉県、神奈川県）と続き、3地域の合計で転入の約70%、転出の約75%と大半を占めています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 7 他地域との転入・転出状況の比較

○純移動（＝転入－転出）を見ると、全体として見れば約1,000人の転入超過となっており、東京圏外からが最大で約1,450人、次いで、都を除く東京圏から約450人、多摩地域から約400人となっています。一方、東京23区に対しては、約1,200人の転出超過となっています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 8 他地域との転入・転出の概況

[本市の社会増減に関する留意事項]

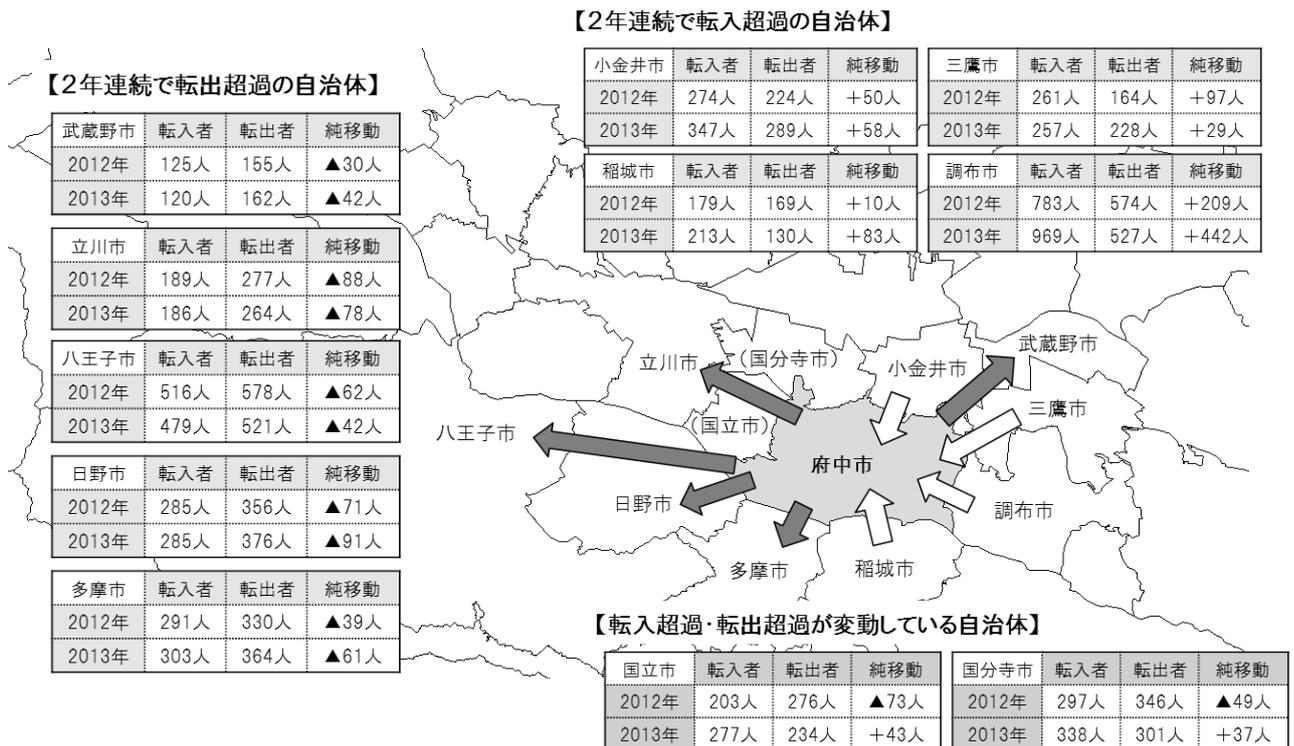
本市内には警視庁警察学校（朝日町）が立地しており、新任警察官の研修に際しての入寮・退寮に伴う転入・転出が1年間のうちに発生するという特殊要因があります。

毎年、警察学校の入寮者は約2,000名（男性1,700名、女性300名）に上り、東京23区に対する転出超過の多くは、研修を終えた新任警察官の配属に伴う転出によるものと推察されます。

② 多摩地域における転入・転出の状況

○2012年、2013年の実績について見ると、転入者数・転出者数がいずれも100人以上で、社会移動が多い自治体は本市の周辺に集中しており、比較的近い距離での住み替えが多いことがわかります。

○これら自治体の多くは、2年連続で転入超過又は転出超過で傾向が表れており、基本的には、都心側（東側）から郊外側（西側）への動きがみられます。主な要因としては、都心からの距離に応じた地価・家賃の差が影響していると考えられます。



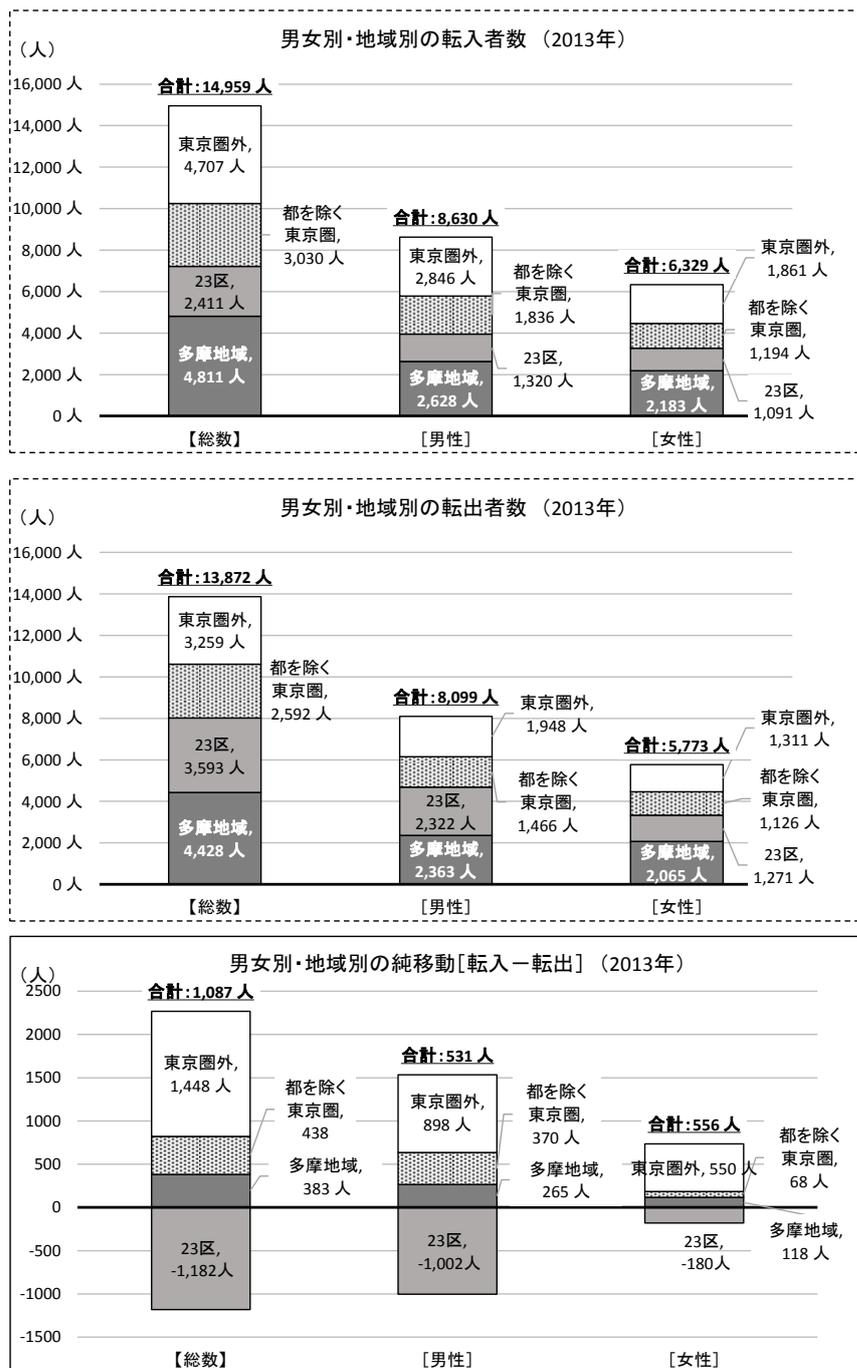
※転入・転出数が100人以上の自治体のみ記載

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012、2013)

図9 周辺市との転入超過／転出超過の状況

## イ. 男女別・地域別に見た転入・転出の状況

- 転入者・転出者とも男性が女性を上回っていますが、地域別の構成割合は類似しています。
- 純移動（＝転入－転出）を地域別に見ると、男性、女性とも東京23区に対しては転出超過で、他の地域に対しては転入超過となっています。
- 純移動の合計については、男性が約530人、女性が約560人で同程度となっています。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013）

図 10 男女別・地域別に見た転入・転出状況の比較

## ウ. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出の状況

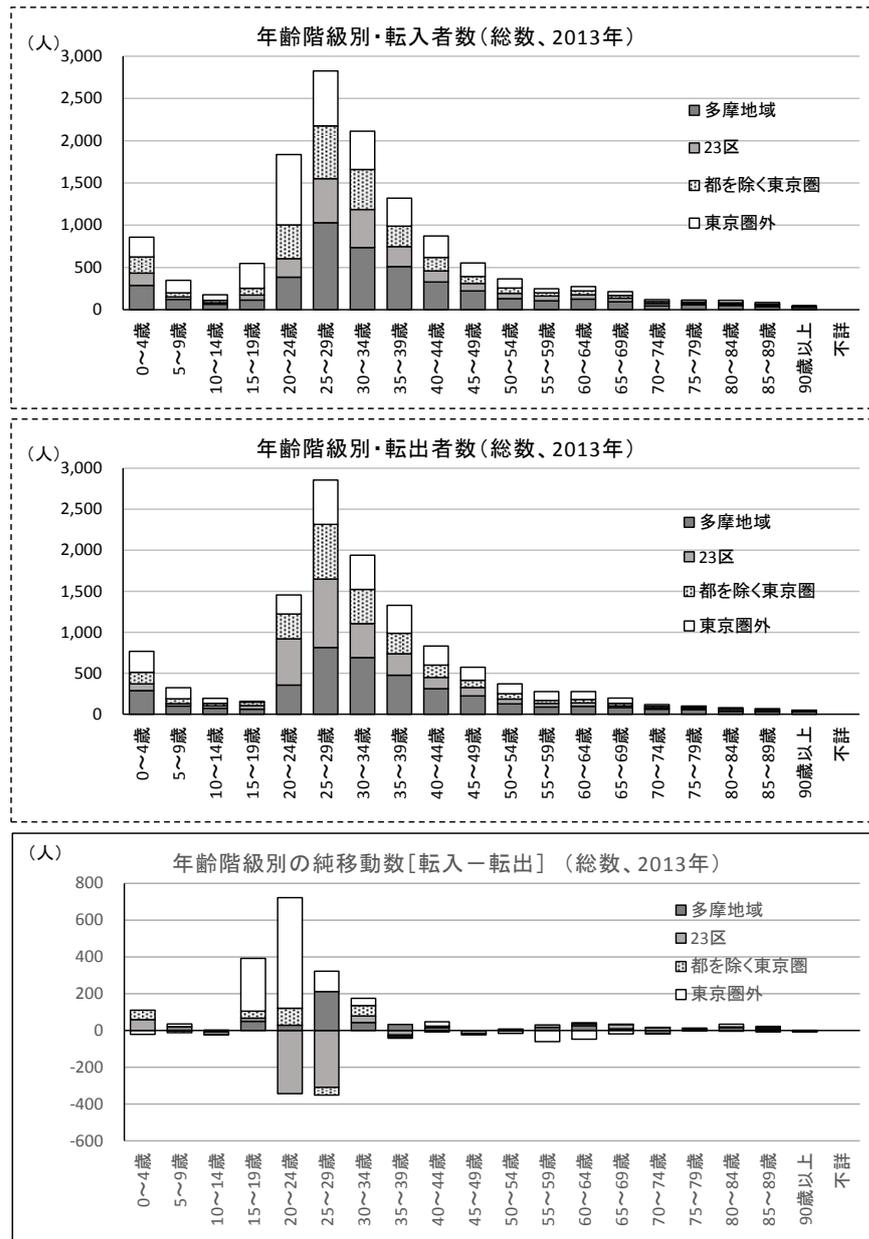
ここでは、年齢階級別に見た転入・転出状況の違いを分析することにより、本市に転入してくる（または他市に転出していく）住民の特徴を把握します。

### [本項の分析データに関する留意点]

本市内には、前述のとおり警視庁警察学校（朝日町）が立地していることから、2013（H25）年度の採用実績（高卒・大卒、男性・女性）を基に、地域別の人数の比率に応じて、転入者・転出者のそれぞれから除外したデータに基づいて分析を行っています。

### ① 転入・転出の総数から見た状況

- 転入・転出のいずれも 25～39 歳の年齢階級で多くなっており、理由としては就職や転勤、住宅取得など多様なものが想定されます。
- 親に伴われて移動する 0～4 歳の移動も多く、子どもが生まれて手狭になった家の住み替えが、移動する要因の一つとなっていることがうかがわれます。
- 多摩地域は転入・転出とも人数が多くなっていますが、純移動を見ると全般に均衡しており、25～30 歳の転入超過が特徴となっています。
- 東京圏外からの純移動を見ると、15～24 歳で大幅な転入超過となっており、大学等への進学や就職に際しての転入が多いと考えられます。
- 東京 23 区に対しては 20～29 歳で転出超過となっており、実家を離れての一人暮らしや、結婚による転出があることがうかがわれます。



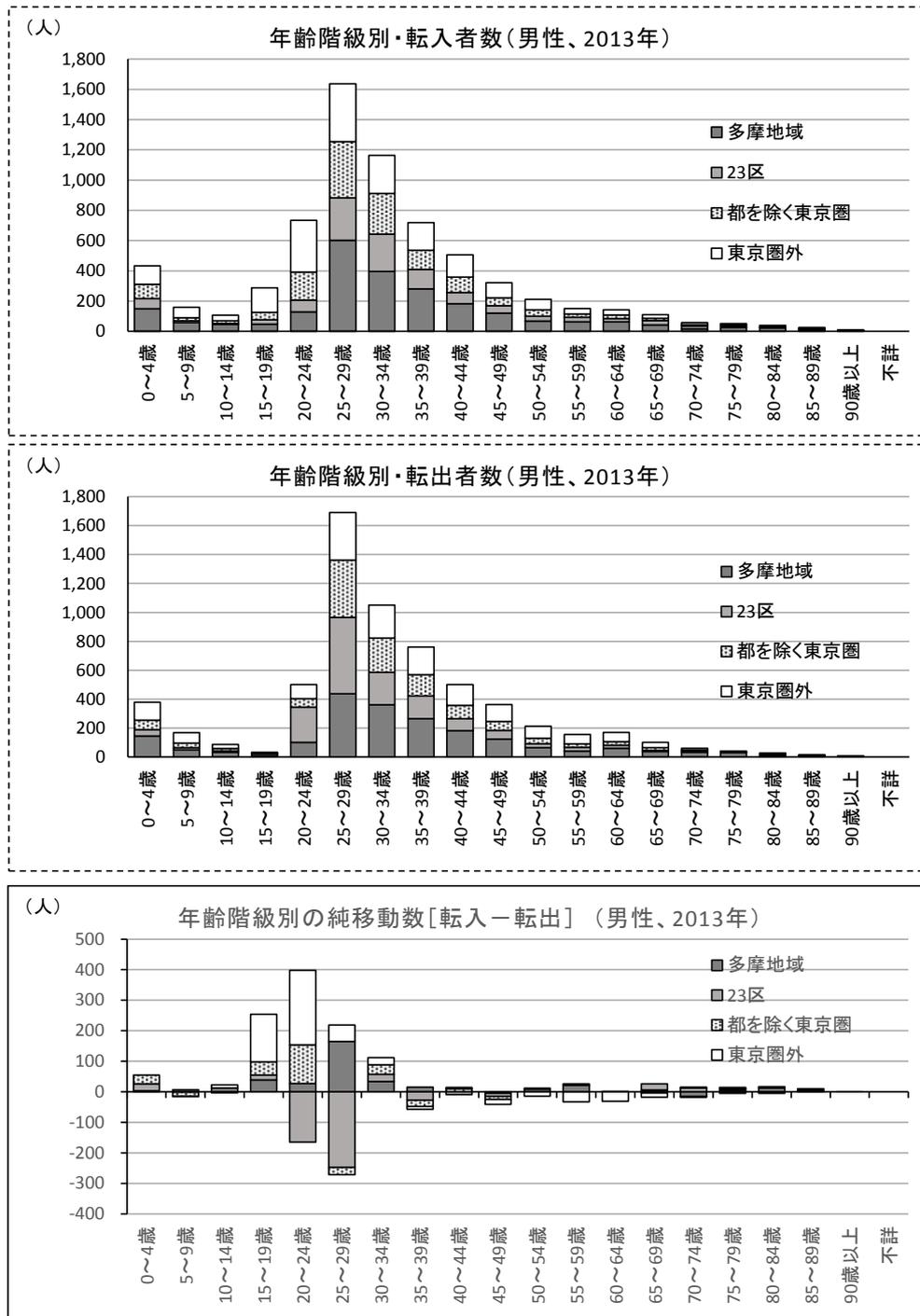
※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 11 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較(総数)

## ② 男性の転入・転出の状況

- 転入・転出数を女性と比べると、20～24歳は少なく、25～29歳は多くなっています。
- 純移動数見ると、転入超過については、15～19歳と20～24歳で都を除く東京圏及び東京圏外、25～29歳で多摩地域が多くなっています。転出超過については、20～24歳と25～29歳で23区が多くなっています。



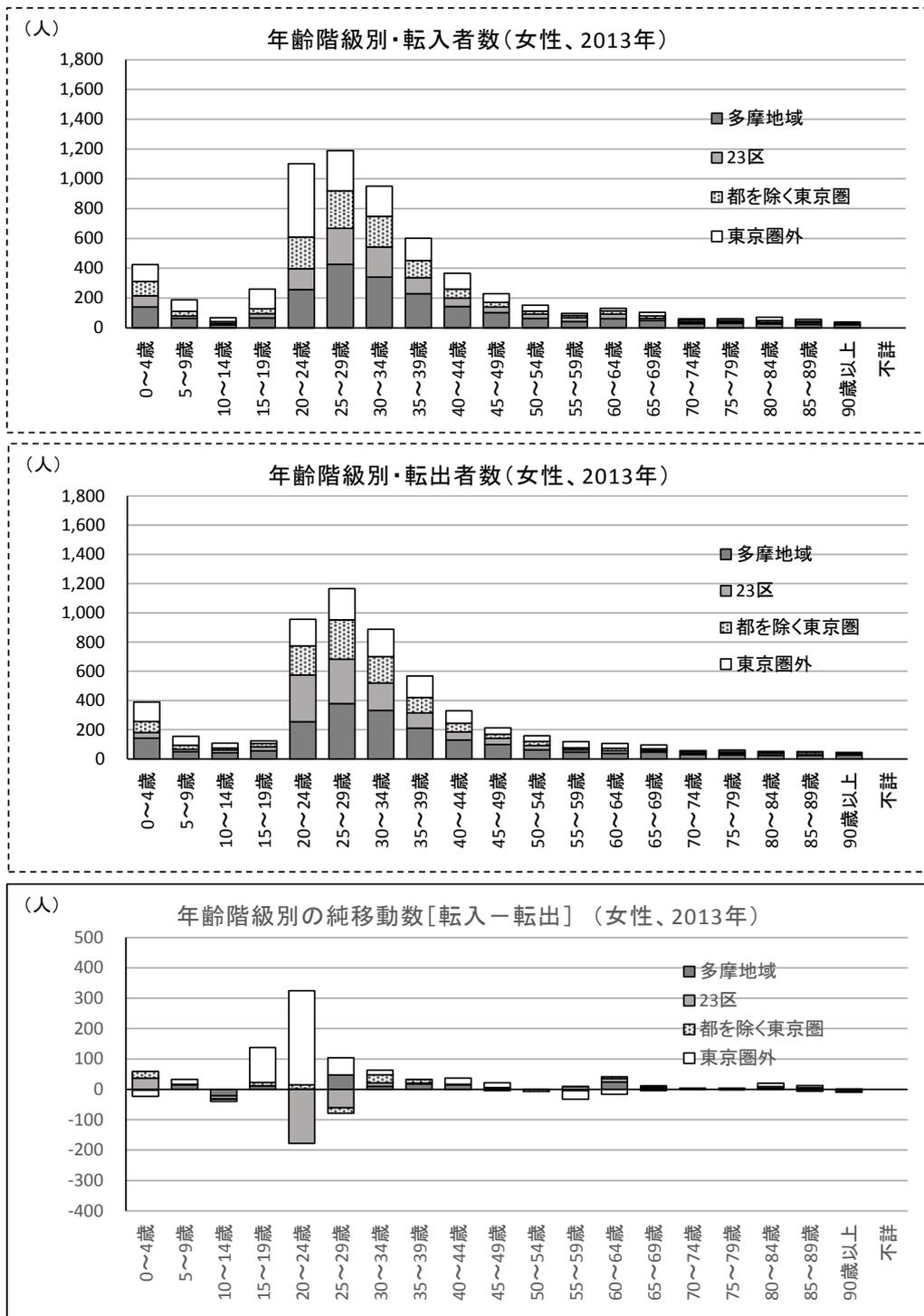
※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 12 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較 (男性)

### ③ 女性の転入・転出の状況

- 転入・転出数を男性と比べると、20～24歳は多く、25～29歳は少なくなっています。
- 純移動数は、多摩地域と都を除く東京圏は全ての年齢階級で均衡しており、15～19歳と20～24歳で東京圏外、20～24歳と25～29歳で23区が多くなっています。



※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 13 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較(女性)

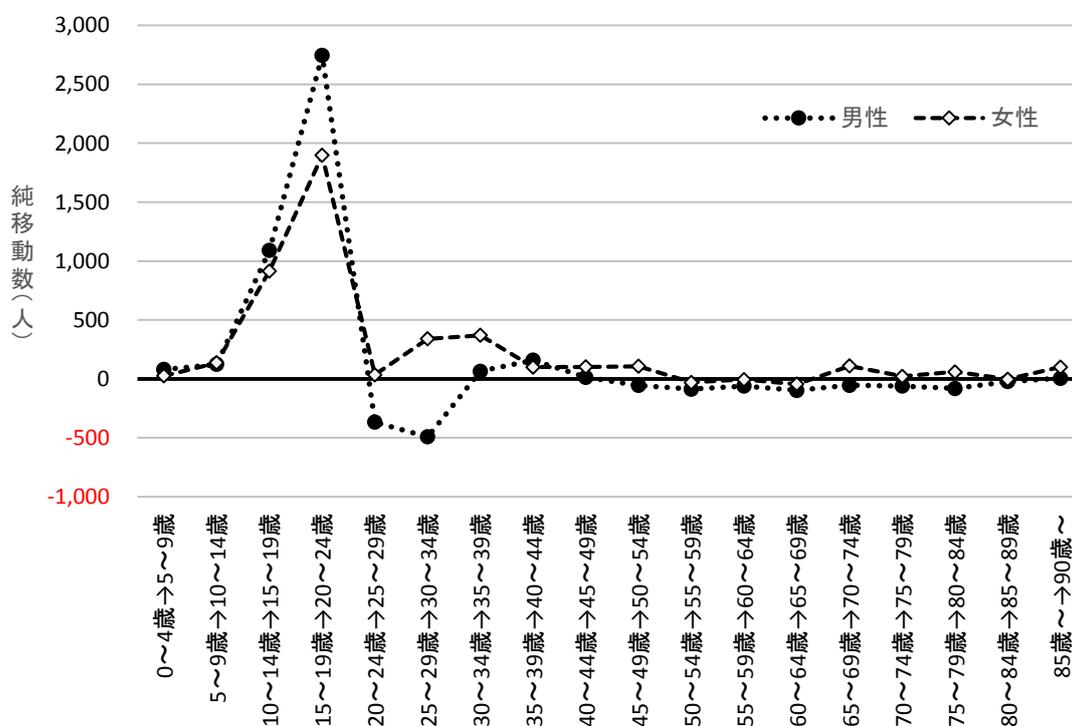
### (3) 社会移動（転入・転出）に関する分析 [中長期的な傾向]

ここでは、5年ごとに実施されている国勢調査結果を基に、中長期的に見た社会移動の傾向の変化を分析します。

#### ア. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

##### ① 中期的に見た人口移動の状況（2005年⇒2010年）

- 「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に増加しており、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで転入超過が生じていると考えられます。
- 「20～24歳→25～29歳」から「30～34歳→35～39歳」にかけての年齢階級は、男性と女性で大幅に移動の状況が異なっています。
- 男性は「20～24歳→25～29歳」及び「25～29歳→30～34歳」の年齢階級で転出超過となっています。一方、女性は「20～24歳→25～29歳」の年齢階級で転入と転出が均衡しているものの、「25～29歳→30～34歳」及び「30～34歳→35～39歳」の年齢階級で再び転入超過となっています。

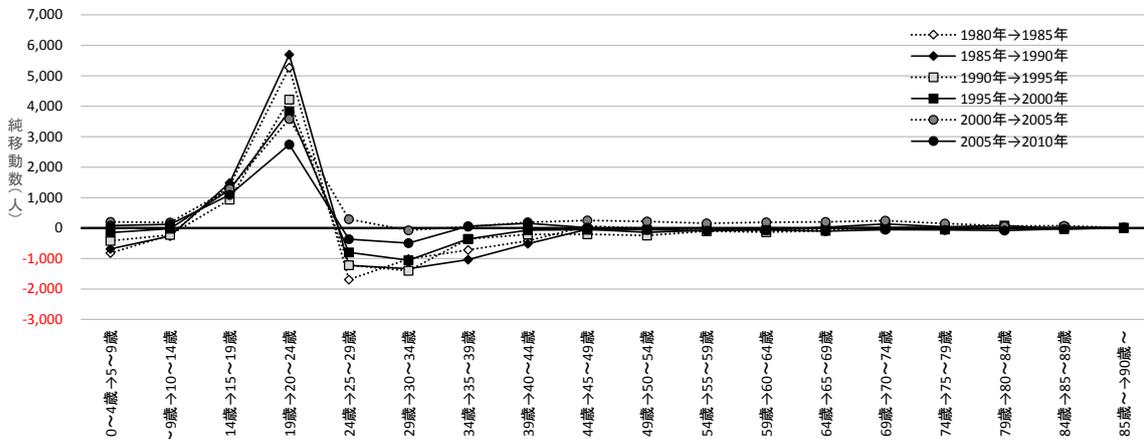


(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 14 男女別・年齢階級別人口移動の状況（2005年⇒2010年）

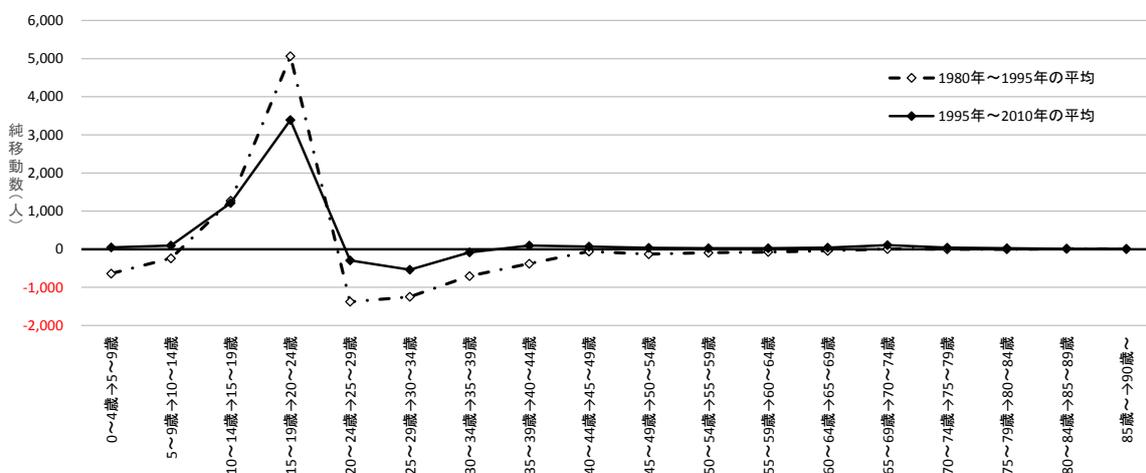
## ② 男性の長期的に見た移動状況（1980年～2010年）

○近年は社会増減の幅が減少しており、転入超過と転出超過のいずれもピークが小さくなっています。



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 15 年齢階級別人口移動の推移（男性・5か年ごとの比較）

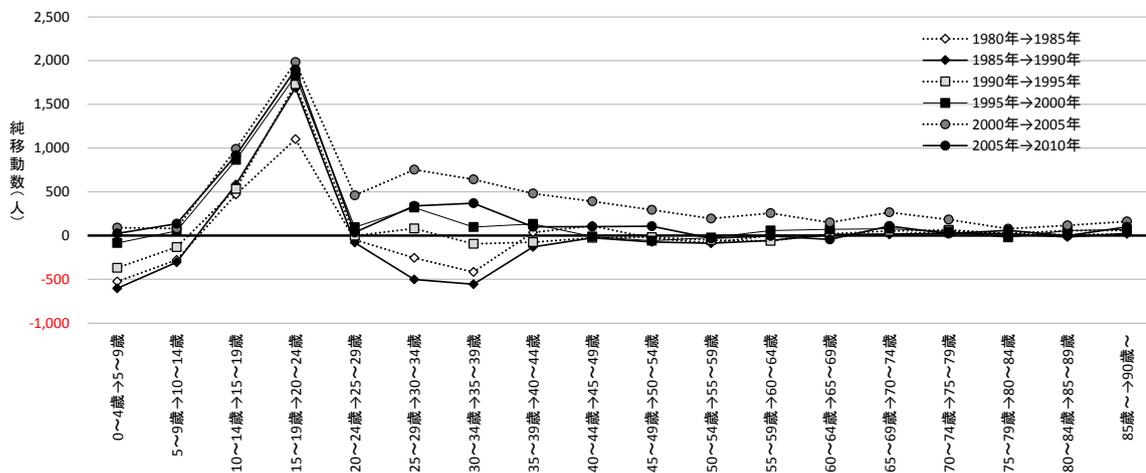


(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 16 年齢階級別人口移動の推移（男性・15年ごとの平均の比較）

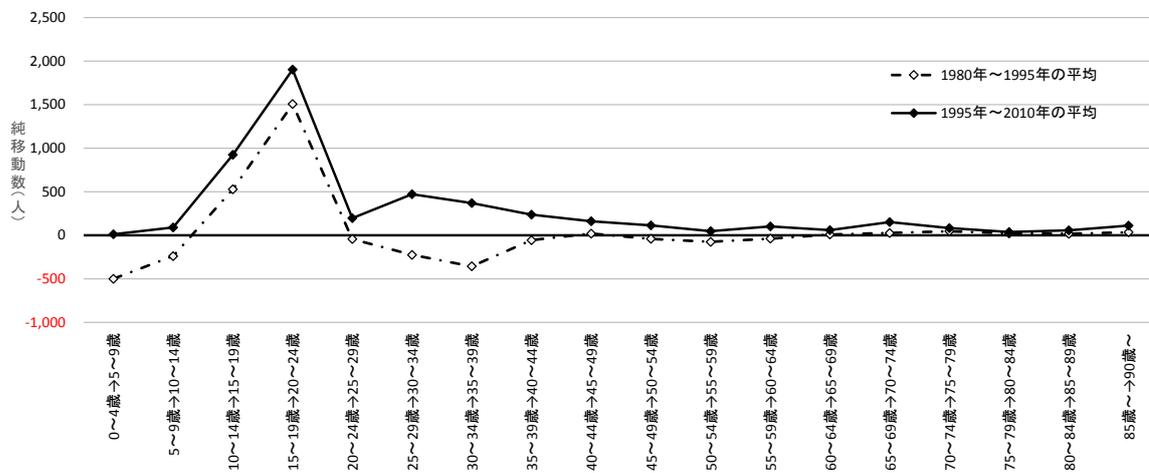
### ③ 女性の長期的に見た移動状況（1980年～2010年）

○近年はいずれの年齢階級も転入超過と転出超過の両方が減少する傾向にあり、平均で見ると、近年はすべての年齢階級で転入超過となっています。



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 17 年齢階級別人口移動の推移（女性・5か年ごとの比較）



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

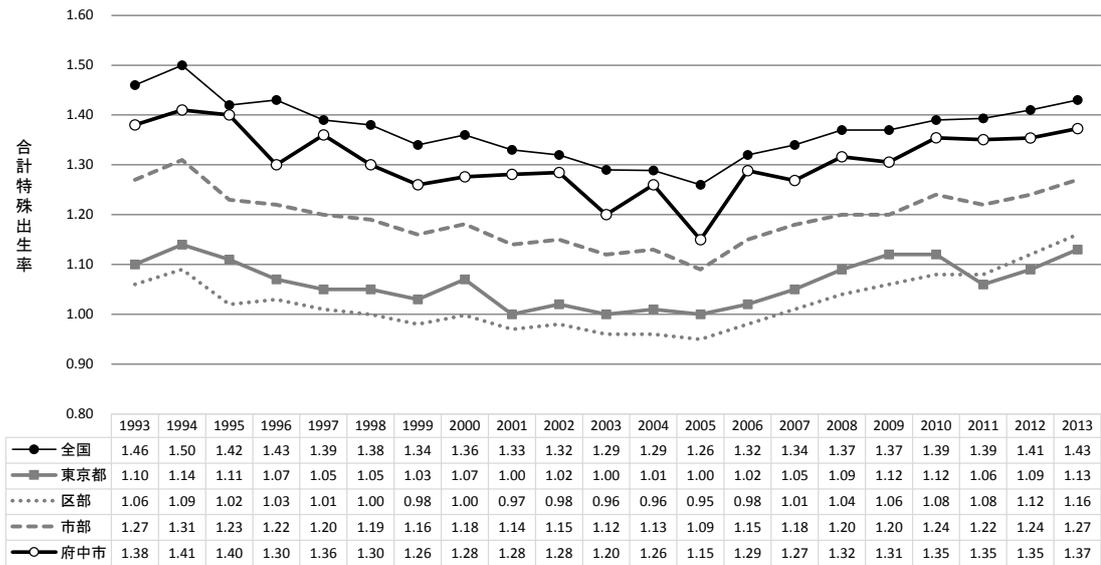
図 18 年齢階級別人口移動の推移（女性・15年ごとの平均の比較）

#### (4) 合計特殊出生率と出生数の推移

ここでは、合計特殊出生率及び出生数の推移とともに、出産可能性のある女性の状況について把握することにより、本市の出生に関する問題を把握します。

##### ア. 合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率は、全国の数値は下回るものの、東京都並びに市部、区部の平均を上回る水準で推移しています。



(出典) 東京都「人口動態統計」

図 19 合計特殊出生率の推移 (府中市、東京都、全国)

##### イ. 女性人口と出生数の推移

○出産可能性の高い 15～49 歳の女性人口は増加傾向にあるものの、出生数は 2,200～2,300 人前後で推移しており、出生数の増加にはつながっていない状況です。

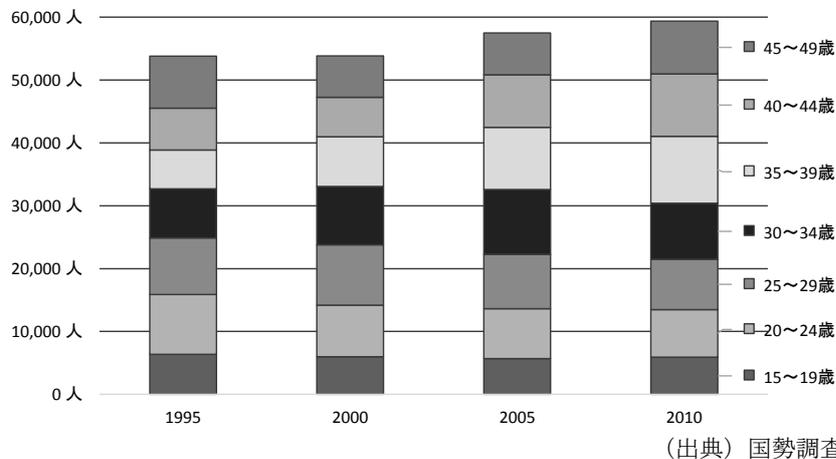
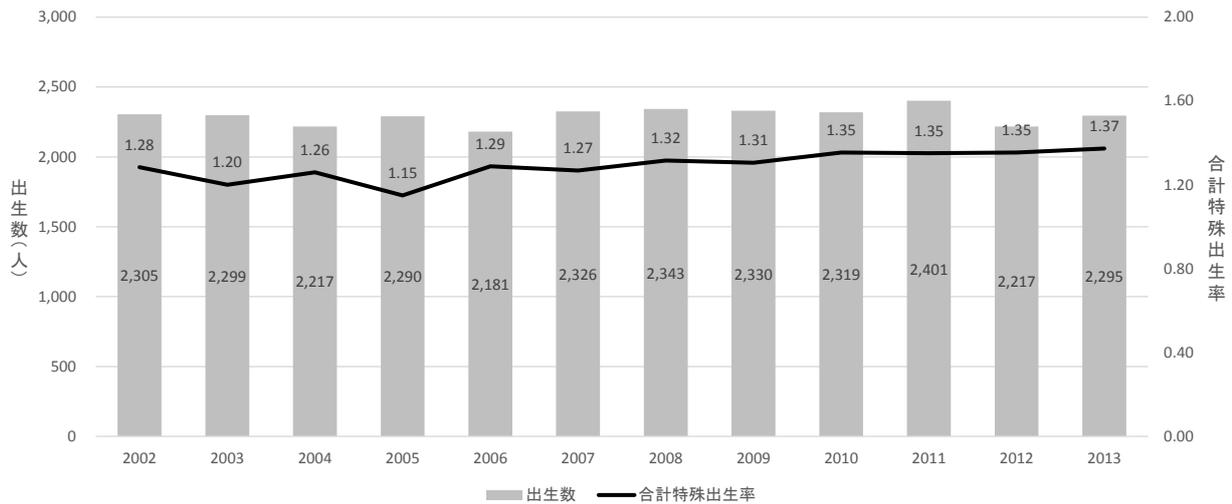


図 20 府中市における年齢階級別・女性人口の推移 (15～49 歳)



(出典) 出生数: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、合計特殊出生率: 東京都「人口動態統計」

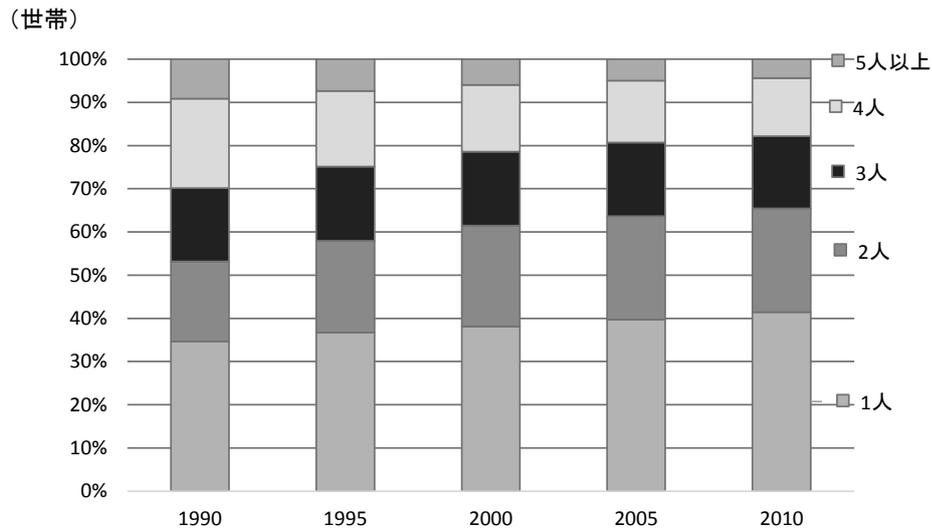
図 21 府中市における出生数と合計特殊出生率の推移

## (5) 市内における世帯の状況

ここでは、世帯としてみた場合に、どのような住民が多く暮らしているかを把握します。

### ア. 世帯人員別に見た世帯数の推移

○世帯の人員構成をみると、単独世帯（1人）が約40%を占め、2人世帯を合わせると約65%に達しており、核家族化が進行している状況にあります。



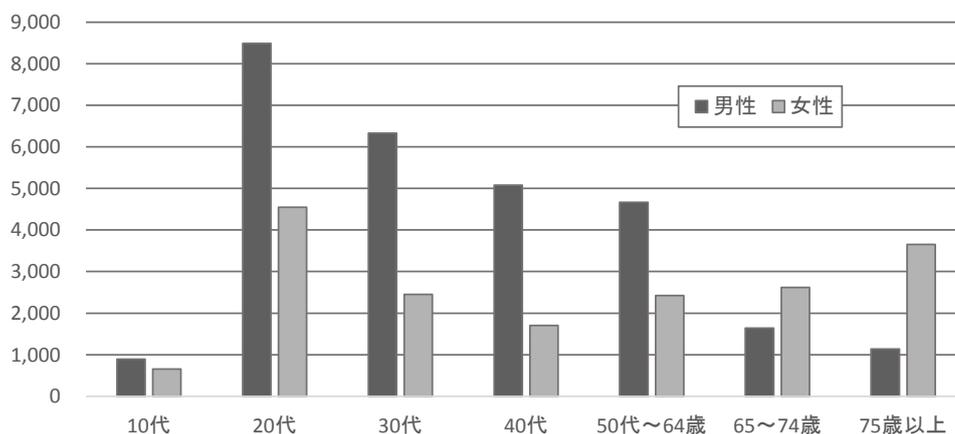
(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 22 府中市における世帯人員別・世帯数の推移

## イ. 男女別・年齢階級別に見た単独世帯の状況

○単独世帯を年齢階級別に見ると、男性の単独世帯は20代から64歳までの年齢階層において各世代で4,000世帯以上と多くなっていますが、65歳以上の高齢者については少なくなっています。

○女性の単独世帯は20代が最多となっているほか、50代以上に多く、特に、75歳以上の後期高齢者で多くなっています。

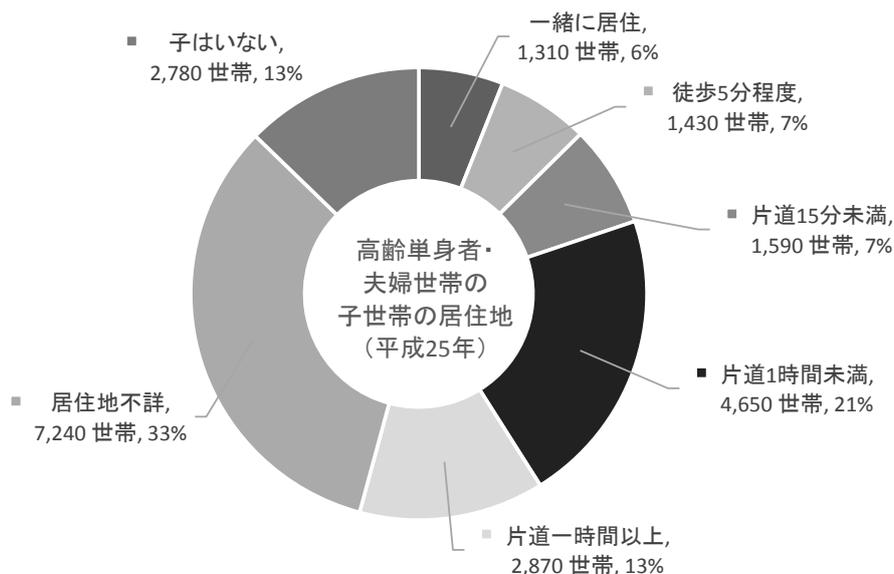


(出典) 総務省「平成22年 国勢調査」

図 23 府中市における性別・年齢階級別の単独世帯数

## ウ. 高齢者世帯と子世帯の同居・近居の状況

○単独または夫婦のみ的高齢者世帯で、子世帯と一緒にまたは15分程度の近距離に暮らしている世帯は20%程度に留まります。



(出典) 総務省「平成25年 住宅・土地統計調査」

図 24 府中市における高齢単身者・夫婦世帯の子世帯の居住地

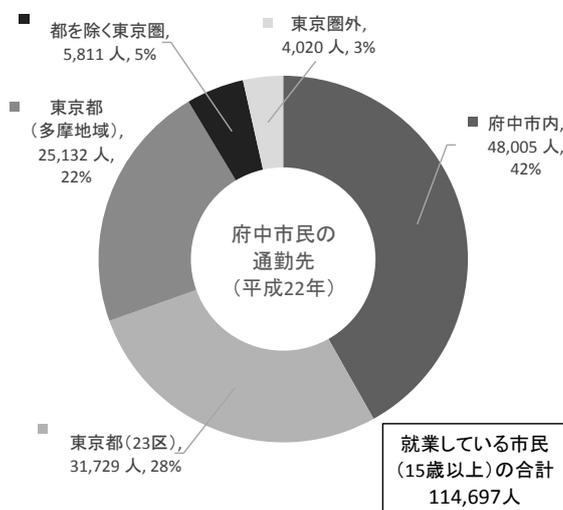
## (6) 雇用や就業の状況

ここでは、昼夜間人口および雇用や就業の状況から、産業面から見た特徴を把握します。

### ア. 市民の通勤先／市内従業者の常住地（昼夜間人口の比較）

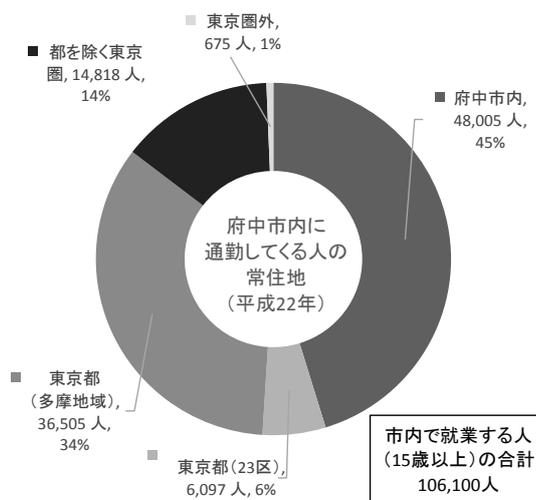
○国勢調査（平成 22 年）によると、就業している市民の数（114,697 人）と、市内で就業・就学している人の数（106,100 人）が均衡しており、本市はベッドタウンと産業都市のいずれの側面も有していることが分かります。

○市民の通勤先は、市内が 40%強を占めますが、23 区内や多摩地域内で働く人も多くなっています。逆に、市内に通勤してくる人についてみると、多摩地域のほか神奈川県内や埼玉県内の居住者が多くなっています。



(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

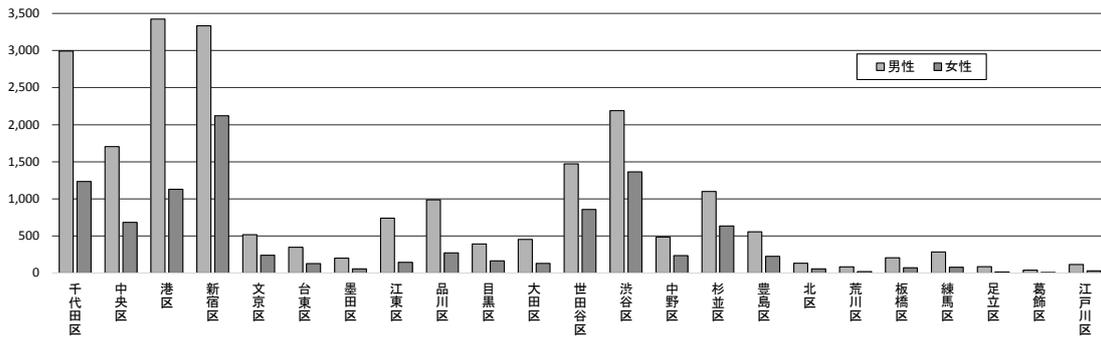
図 25 府中市民の通勤先



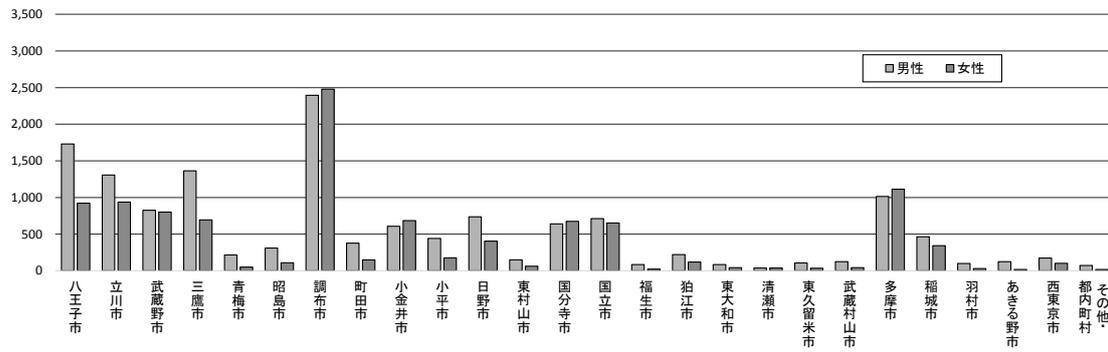
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 26 府中市内に通勤してくる人の常住地

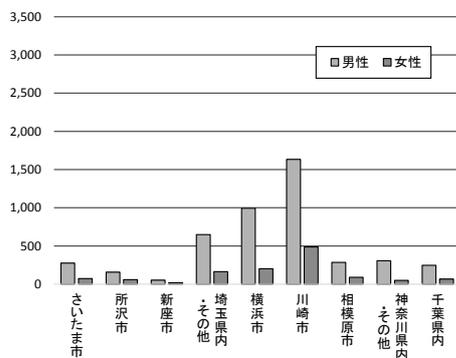
就業者(15歳以上)の通勤先 (東京23区、2010年)



就業者(15歳以上)の通勤先 (多摩地域、2010年)

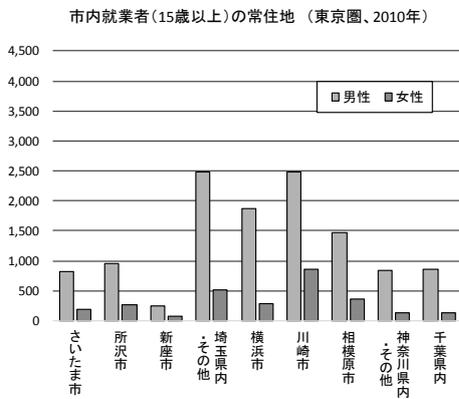
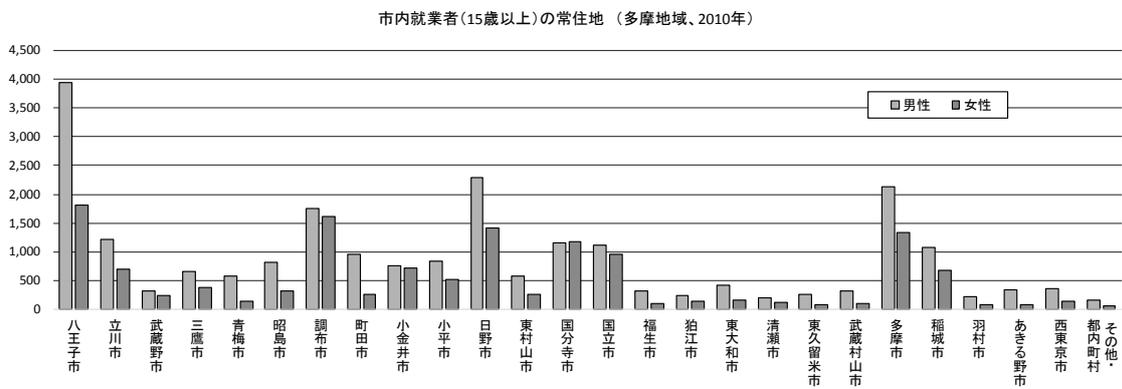
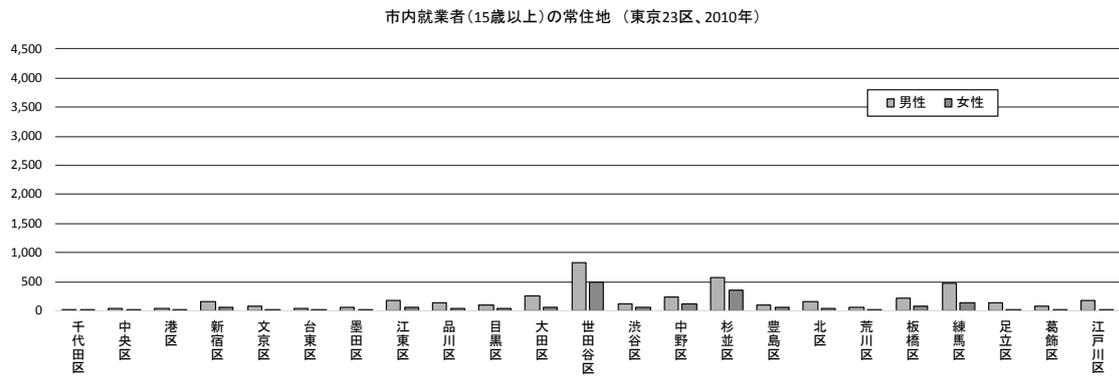


就業者(15歳以上)の通勤先 (東京圏、2010年)



(出典)総務省「平成22年 国勢調査」

図 27 府中市民が通勤している自治体



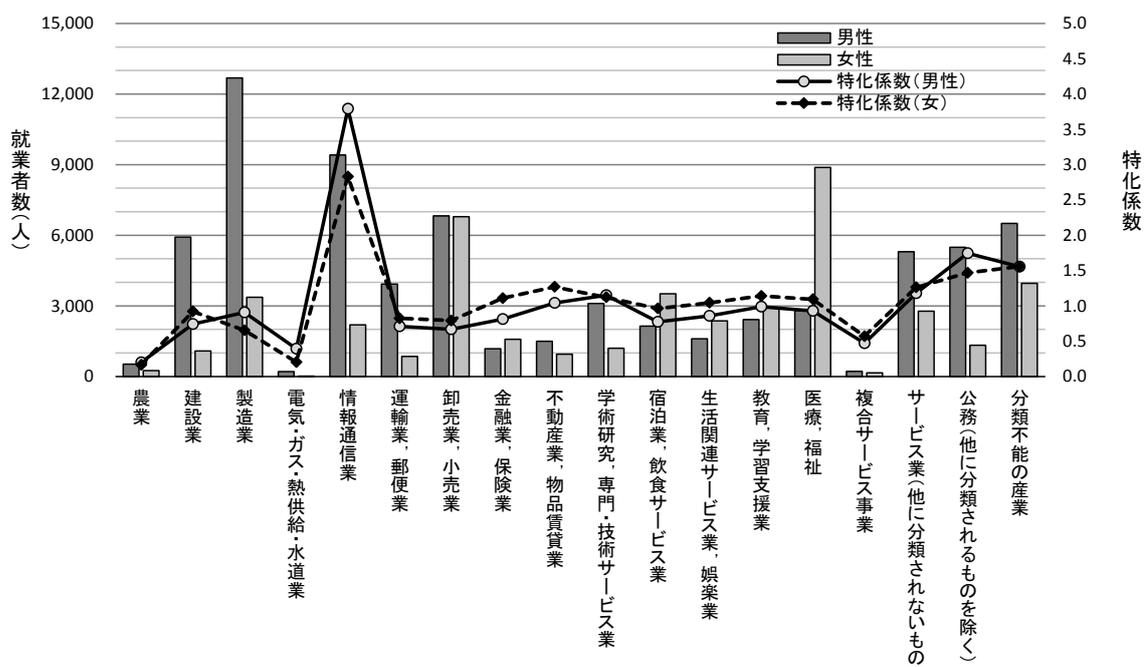
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 28 市内に通勤している人が居住している自治体

## イ. 産業別に見た市内の就業者数

○就業者の多い産業として、男性は製造業、情報通信業、卸売・小売業、建設業があり、女性は医療・福祉、卸売・小売業が挙げられます。

○特化係数については、情報通信業が突出しています。他の産業については、就業者が男女とも概ね 1,000 人以上であれば、特化係数が概ね 1.0 であり、都市規模からみて平均的な就業者数となっています。



※産業別特化係数…産業別の就業者比率を全国平均と比較したものであり、次式により算出する。  

$$X \text{ 産業の特化係数} = \frac{\text{本市の } X \text{ 産業の就業者比率}}{\text{全国の } X \text{ 産業の就業者比率}}$$
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 29 男女別・産業別就業者数、産業別特化係数

## ウ. 本市における基盤的な産業の状況

○製造業、卸売業・小売業は安定的な雇用と生産があり、多摩地域の他自治体と比較しても上位に位置づけられることから、本市における基盤的な産業といえます。

## ① 製造業の状況

○製造業については、製造品出荷額が7,000億円以上と大きくなっていますが、従業者数200人以上の大企業が出荷額の80%以上を占めており、一つの企業の業績や工場撤退等の動向に大きく影響を受ける可能性があることがリスクとして指摘されます。

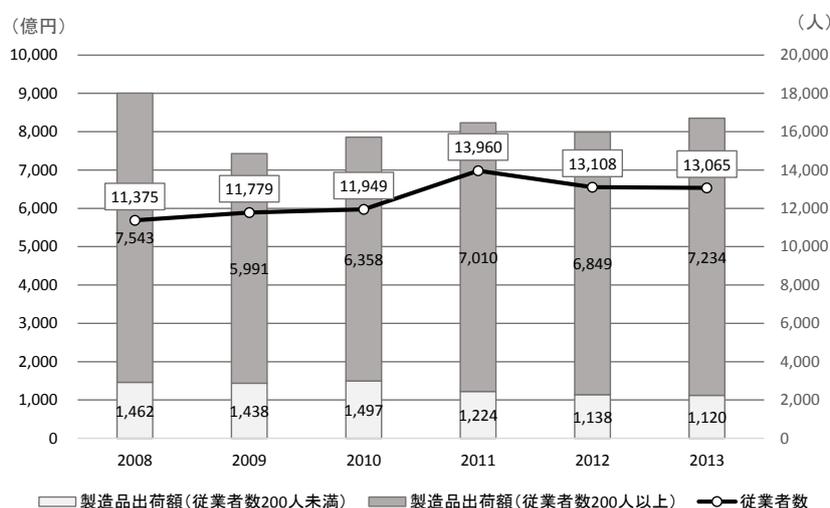


図 30 府中市における製造業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

表 1 多摩地域における製造業の状況比較

市名	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	566	1位	15,567	1位	35,571,631	5位
立川市	95	8位	3,471	11位	6,518,096	14位
武蔵野市	30	20位	3,247	12位	1,308,042	24位
三鷹市	91	11位	3,664	10位	9,856,079	10位
青梅市	243	2位	8,329	5位	14,630,991	6位
<b>府中市</b>	<b>129</b>	<b>4位</b>	<b>13,065</b>	<b>3位</b>	<b>83,544,304</b>	<b>1位</b>
昭島市	128	6位	9,290	4位	46,321,436	4位
調布市	104	7位	2,492	15位	4,938,386	16位
町田市	146	3位	4,466	7位	8,238,297	11位
小金井市	22	25位	432	25位	553,163	25位
小平市	84	12位	4,349	8位	11,394,850	8位
日野市	75	13位	14,828	2位	70,410,257	2位
東村山市	94	9位	2,817	14位	6,258,425	15位
国分寺市	29	22位	897	21位	2,081,474	21位
国立市	24	24位	348	26位	372,939	26位
福生市	45	19位	1,477	19位	2,757,737	18位
狛江市	30	20位	539	24位	1,517,800	23位
東大和市	50	17位	1,157	20位	7,866,022	12位
清瀬市	21	26位	815	23位	1,521,569	22位
東久留米市	52	16位	3,160	13位	13,151,800	7位
武蔵村山市	129	4位	4,224	9位	7,677,375	13位
多摩市	27	23位	857	22位	2,374,884	20位
稲城市	74	14位	1,522	18位	2,487,649	19位
羽村市	70	15位	7,730	6位	67,110,932	3位
あきる野市	94	9位	1,973	16位	3,135,304	17位
西東京市	49	18位	1,939	17位	11,043,499	9位

(出典)総務省「平成25年 工業統計」調査

## ② 卸売業の状況

○1991年以降は、年間販売額、従業者数とも安定的に推移しています。

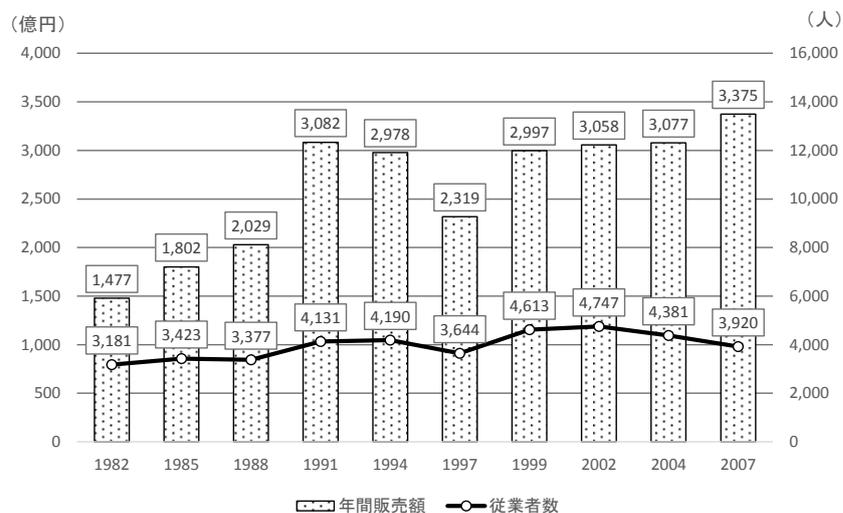


図 31 府中市における卸売業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

表 2 多摩地域における卸売業の状況比較

市名	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	941	1位	8,628	1位	573,892	2位
立川市	428	2位	4,829	2位	581,286	1位
武蔵野市	224	6位	1,949	7位	278,740	5位
三鷹市	193	8位	1,716	8位	82,120	12位
青梅市	176	11位	1,325	11位	66,088	14位
<b>府中市</b>	<b>374</b>	<b>4位</b>	<b>3,920</b>	<b>3位</b>	<b>337,484</b>	<b>3位</b>
昭島市	199	7位	2,207	6位	195,919	7位
調布市	314	5位	3,553	4位	261,468	6位
町田市	392	3位	3,271	5位	304,816	4位
小金井市	102	19位	908	20位	31,894	22位
小平市	189	9位	1,653	9位	102,394	10位
日野市	150	13位	1,031	15位	83,910	11位
東村山市	149	14位	1,016	16位	52,122	19位
国分寺市	154	12位	1,007	17位	57,022	16位
国立市	107	17位	1,387	10位	132,451	8位
福生市	78	22位	517	23位	46,245	20位
狛江市	91	21位	670	21位	28,409	23位
東大和市	94	20位	957	18位	38,684	21位
清瀬市	68	24位	376	25位	17,298	24位
東久留米市	136	15位	1,214	13位	71,410	13位
武蔵村山市	120	16位	952	19位	53,272	18位
多摩市	105	18位	1,054	14位	62,433	15位
稲城市	65	25位	355	26位	9,216	26位
羽村市	72	23位	523	22位	57,022	16位
あきる野市	62	26位	391	24位	11,421	25位
西東京市	184	10位	1,279	12位	112,157	9位

(出典)総務省  
「平成 19 年 商業統計調査」

### ③ 小売業の状況

○1991年以降は年間販売額、従業者数とも安定的に推移しており、若干増加する傾向もあ  
かがわれます。

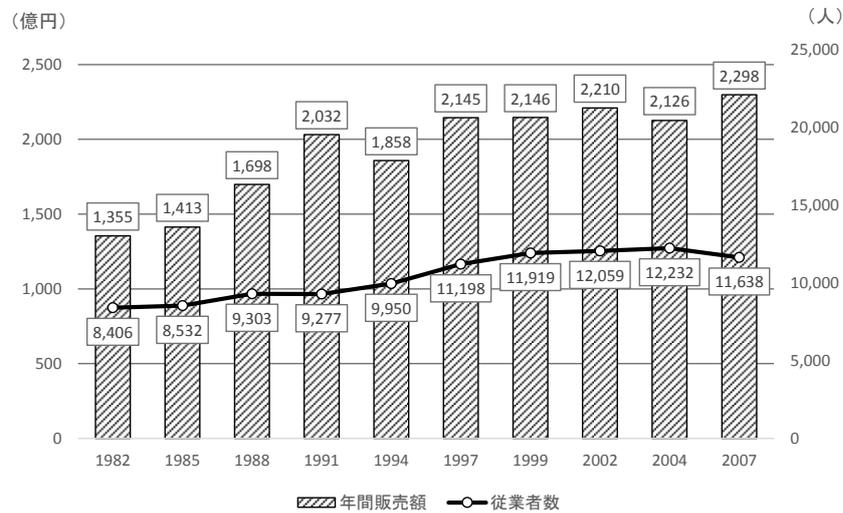


図 32 府中市における小売業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

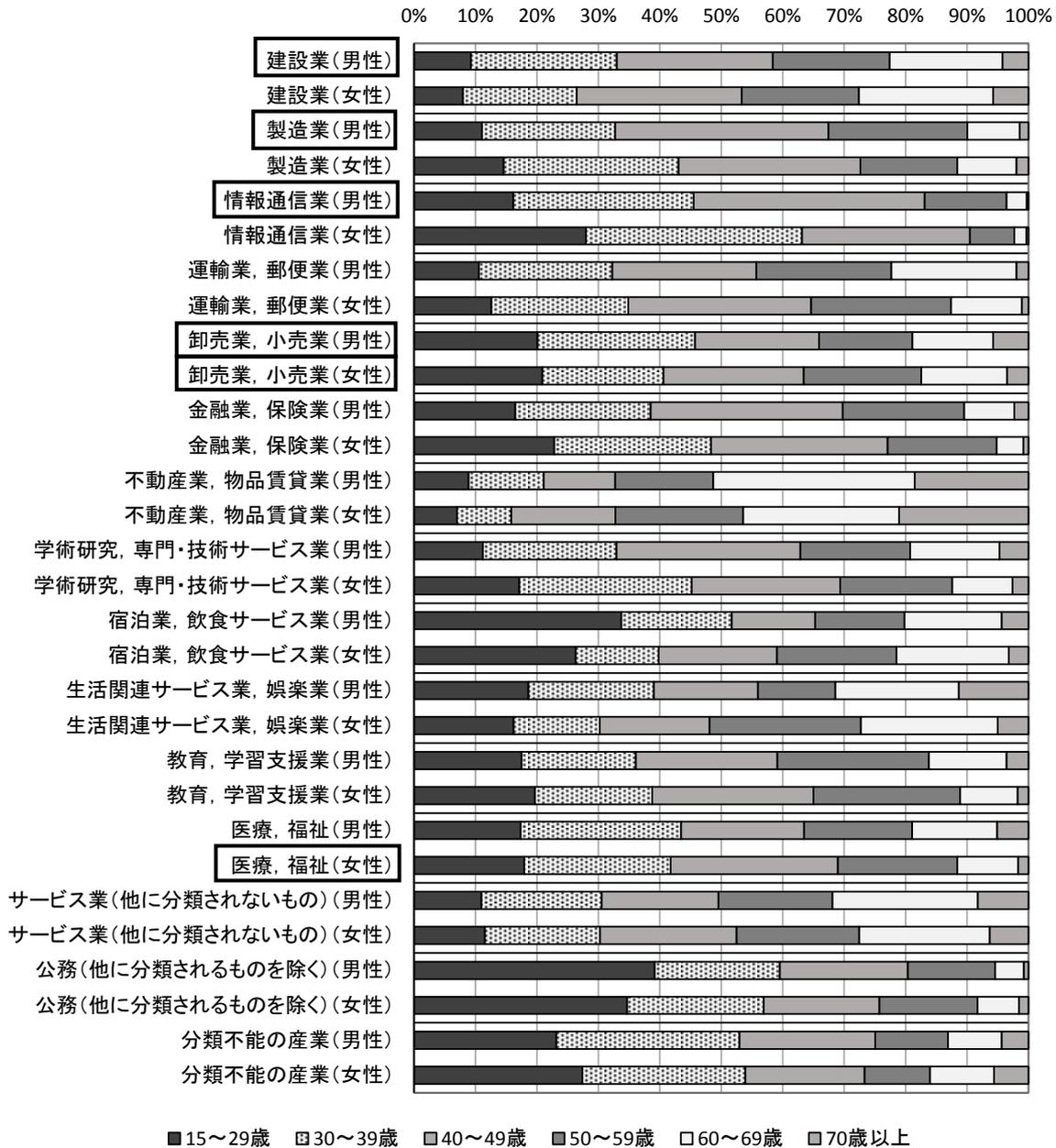
表 3 多摩地域における小売業の状況比較

市名	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	3,344	1位	30,556	1位	568,574	1位
立川市	1,332	4位	13,012	4位	295,174	3位
武蔵野市	1,687	3位	14,172	3位	281,475	4位
三鷹市	816	10位	6,760	12位	129,052	10位
青梅市	952	9位	7,012	11位	113,092	12位
<b>府中市</b>	<b>1,329</b>	<b>6位</b>	<b>11,638</b>	<b>6位</b>	<b>229,797</b>	<b>5位</b>
昭島市	754	12位	7,295	10位	119,875	11位
調布市	1,331	5位	11,951	5位	196,391	6位
町田市	2,450	2位	23,626	2位	504,840	2位
小金井市	593	16位	4,540	19位	68,161	20位
小平市	966	8位	7,654	9位	132,419	8位
日野市	746	13位	6,332	13位	99,072	13位
東村山市	797	11位	5,955	14位	98,109	14位
国分寺市	654	15位	5,273	15位	97,550	15位
国立市	522	21位	4,048	21位	55,034	23位
福生市	499	22位	3,208	23位	56,919	22位
狛江市	402	24位	2,607	26位	40,655	25位
東大和市	542	20位	4,723	18位	85,644	17位
清瀬市	423	23位	2,664	25位	37,612	26位
東久留米市	548	19位	5,059	16位	95,587	16位
武蔵村山市	563	18位	4,990	17位	71,132	18位
多摩市	736	14位	8,856	7位	176,210	7位
稲城市	330	26位	3,409	22位	49,513	24位
羽村市	401	25位	3,178	24位	68,033	21位
あきる野市	575	17位	4,068	20位	70,674	19位
西東京市	1,139	7位	8,449	8位	131,064	9位

(出典)総務省  
「平成 19 年 商業統計調査」

## エ. 市内就業者の年齢構成

○就業者が多い産業については、年齢構成に極端な偏りは見受けられません。



※      は就業者が 5,000 人を超える産業

(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

## 2. 本市での定住・子育てに関する市民の意向

ここでは、府中市の将来を展望するための基礎資料として、これからの時代の担い手となる「若い世代」の意識や意向、ニーズを把握することを目的に実施したアンケート調査結果から、主な回答結果を示します。

### (1) 調査の概要

調査対象：府中市内に居住する 20 歳から 39 歳の男女。無作為抽出による 2,000 人。

調査方法：アンケート調査票の郵送配布、郵送回収による。

回収数：547 票、回収率 27.4%

### (2) 回答者の属性

○性別は「女性」が多く、年齢は「30代」が多くなっています。

○職業について見ると、会社員、公務員、パートなど働いている人が多くなっています。

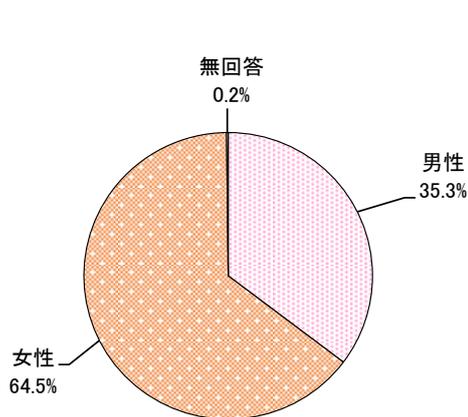


図 33 回答者の性別

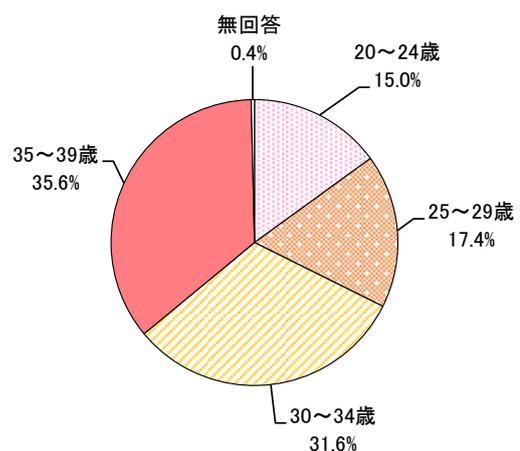


図 34 回答者の年齢階級

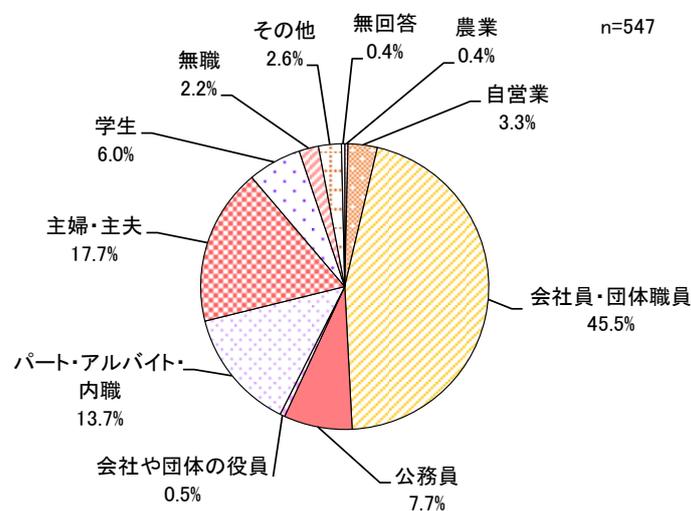


図 35 回答者の職業

### (3) 回答結果の概要

#### ア. 結婚と世帯の就労の状況

○回答者のうち、既婚者が約7割、独身者が約3割となっています。

○既婚者においては、共働きの世帯が多くなっています。

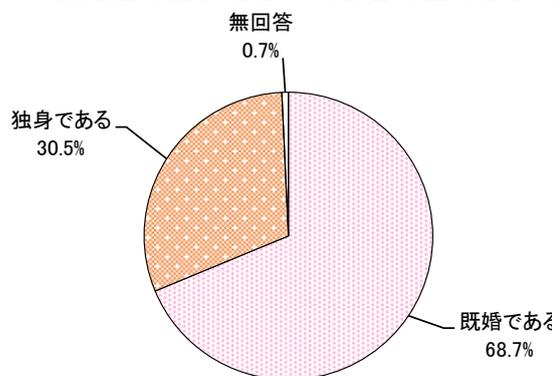


図 36 結婚の状況

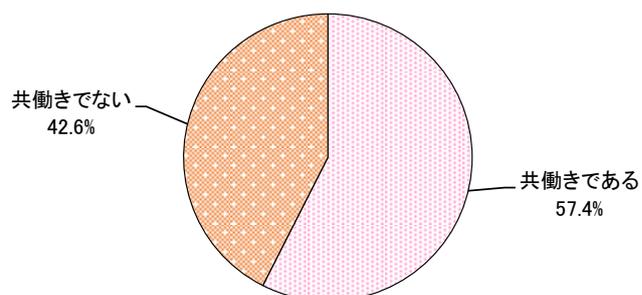


図 37 既婚者の世帯の働き方

#### イ. 子どもの状況

##### ① 子どもの有無

○20歳未満の子どもが「いる人」と「いない人」が概ね半々であり、子どもの中では「就学前の子ども」が多くなっています。

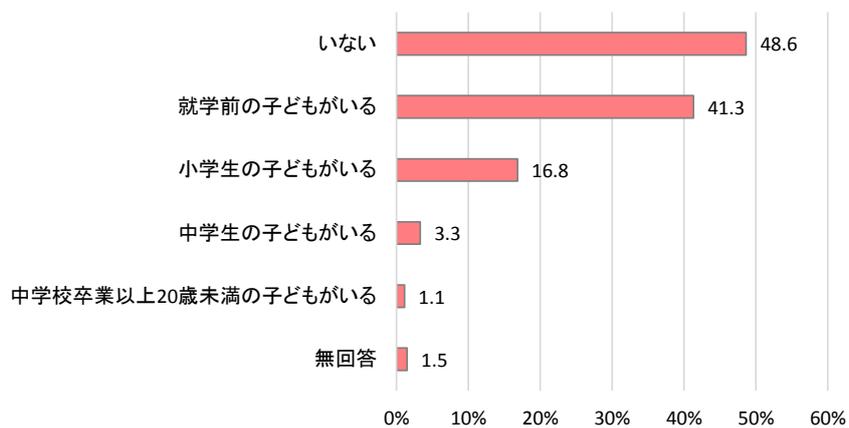


図 38 子どもの状況

## ② 現在の子どもの数

○子どもがいない人は独身者の約9割を占めますが、既婚者の中でも、子どもがいない人が約3割となっています。

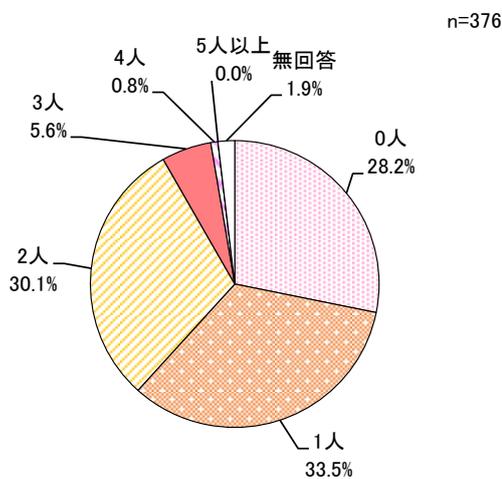


図 39 現在の子どもの数（既婚者）

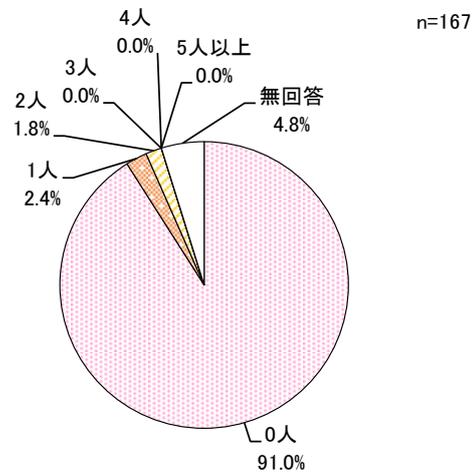


図 40 現在の子どもの数（独身者）

## ③ 理想とする子どもの数

○既婚者と独身者のいずれにおいても、理想とする子どもの数については「2人」または「3人」と複数の子どもの希望する回答が多くなっています。

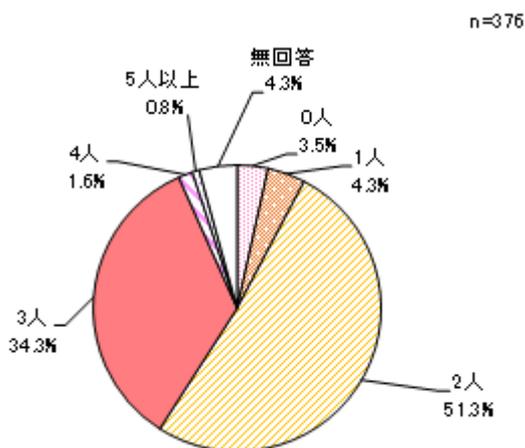


図 41 理想とする子どもの数（既婚者）

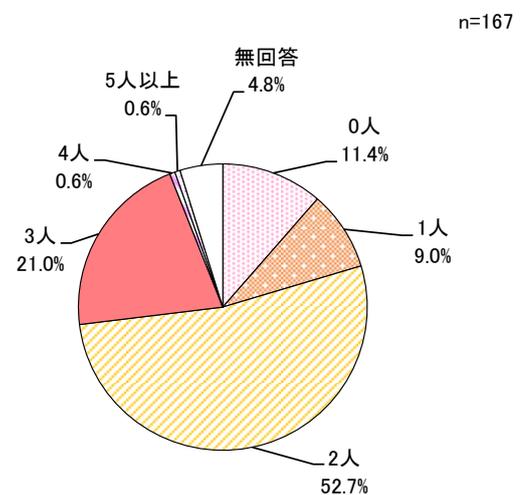


図 42 理想とする子どもの数（独身者）

#### ④ 現実的に持てそうな子どもの数

○既婚者においては「2人」との回答が最も多くなっています。また、「1人」～「5人以上」の回答を合計すると約9割に達し、子どもが持てないと考えている人は限られていることが分かります。

○一方、独身者では「0人」との回答が4割弱で、子どもを持つことが難しいと考える人が最も多くなっています。

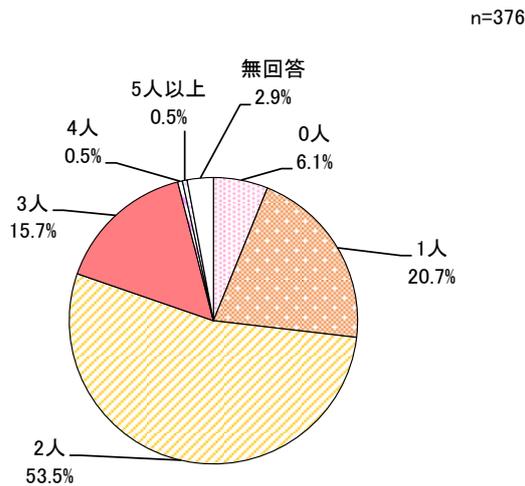


図 43 持てそうな子どもの数（既婚者）

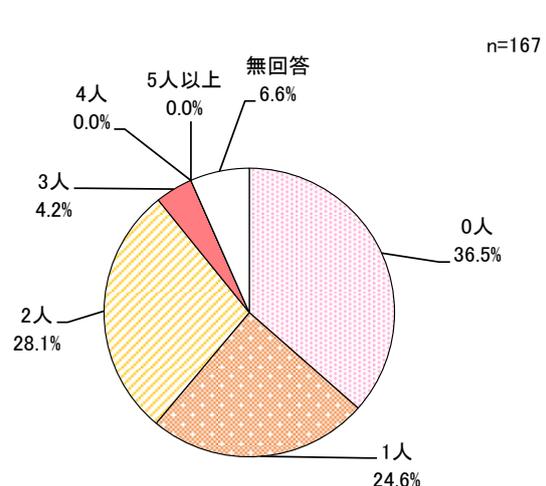


図 44 持てそうな子どもの数（独身者）

#### ウ. 府中に住むきっかけ

○府中で生まれた人や家族の都合で住んでいる人を除くと、「就職・転職」や「結婚」をきっかけとして住み始めた人が多くなっています。

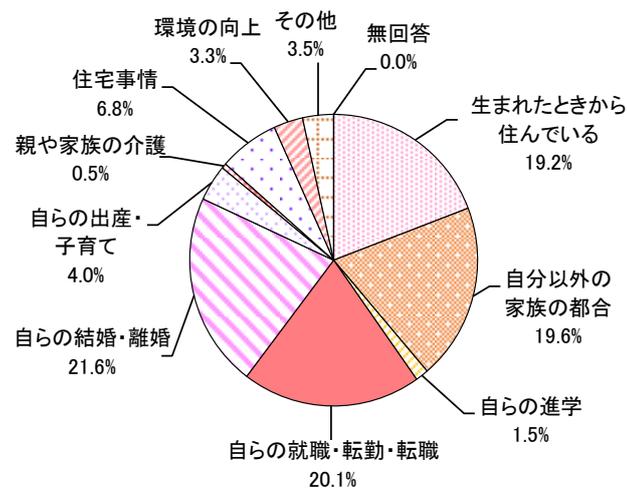


図 45 府中に住むきっかけ

## エ. 住み替えの希望

- 「住み替えの希望はない」人が約4割で最も多くなっています。
- 住み替えを考えている人の中では、「市外で住み替えたい」と「市内外を問わず住み替えたい」人の合計が、「市内で住み替えたい」人を上回っており、本市に住み続けることへのこだわりは必ずしも強くないことが分かります。

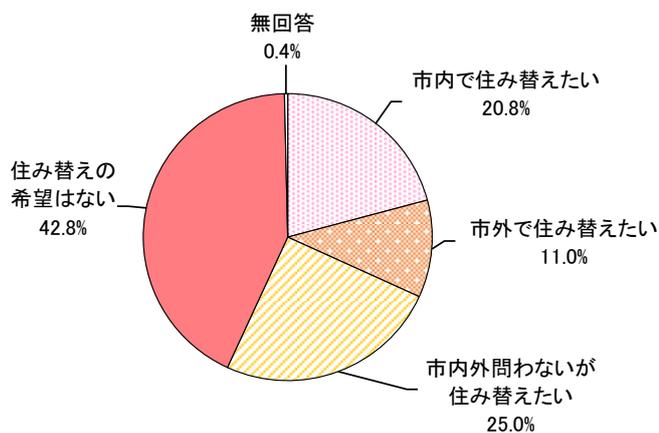


図 46 住み替えの希望

## オ. 府中市への愛着

- 府中市への愛着については、「愛着がある」と「どちらかと言えば愛着がある」を合わせると8割以上となっています。

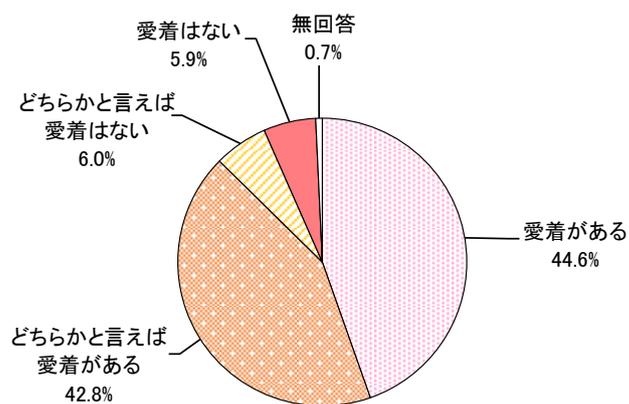


図 47 府中市への愛着

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

#### (1) 本市の人口動向に関する課題

ここでは、前章までの分析・調査を踏まえて、本市の人口動向に関する課題を以下の6つに整理しました。

- 課題①：全国的な移動の縮小に影響を回避する
- 課題②：ポテンシャルを生かして出生数を増やす
- 課題③：人口構造のアンバランス拡大に対処する
- 課題④：老年人の増加に対応する
- 課題⑤：コミュニティの衰退を回避する
- 課題⑥：大企業立地の強みとリスクを考慮する

#### ア. 課題①：全国的な移動の縮小に影響を回避する

##### [現状・問題認識]

- 本市の人口増には、市外からの転入超過が寄与していますが、転入・転出者数が多い周辺自治体との関係を見ても明確な強みは認められず、若い人の中には、市外も含めた住み替えを考えている人も一定割合存在します。

##### 【想定される影響】

- 全国的な総合戦略の取り組みにより、他自治体からの転入超過が縮小すれば、従来の人口推計で想定されている以上に状況が悪化する恐れがあります
  - － 人口減少や少子高齢化の加速
  - － 生産年齢人口の減少
  - － 将来的な年齢構成のアンバランスの拡大 など

## イ. 課題②：ポテンシャルを生かして出生数を増やす

### [現状・問題認識]

- 本市の合計特殊出生率（2013年）は1.37であり、東京都の平均（全体、市部、区部）と比べて高い水準となっているほか、これまでの実績をみても、東京都の平均よりも高い水準で推移しています。
- また、年齢階層別の女性人口をみると、出産期（15～49歳）の人口が増加傾向にあり、出生数についても増加するポテンシャルがあるものの、実績をみると、2,200～2,300人の水準で横ばいから微減で推移しています。
- 独身者においては、現実的に子供を持つことが難しいと考えている人が約4割います。

### 【想定される影響】

- 少子化や人口減少、生産年齢の人口、将来的な年齢構成のアンバランスなど、従来の人口推計で想定されている問題が確実に生じることが想定されます。

## ウ. 課題③：人口構造のアンバランス拡大に対処する

### [現状・問題認識]

- 将来的な人口減少は必ずしも大きくありませんが、着実な少子高齢化の進行が予想されています。
- また、世帯の人員構成をみると、単身や2人のみの世帯が増加し、3人以上のファミリー世帯が占める割合が低下していることも合わせ、将来的に年齢構成の面で世代間のアンバランスが拡大することが懸念されます。

### 【想定される影響】

- 将来的には、老年人口一人を支える生産年齢人口の数が減少し、2010年と2040年を比較すると3.75人から1.85人に半減し、社会的な負担が倍増すると見込まれます。

## エ. 課題④：老年人口の増加に対応する

### [現状・問題認識]

- 2040年ごろには、現在40歳代の団塊ジュニア世代が高齢化を迎えることに加え、全国的な移動縮小の影響により、老年人口が急激に増加することが想定されます。
- 高齢化の進行に伴い、女性の後期高齢者（75歳以上）に単身世帯が増える、子世帯が独立しても同居・近居は限られるなど、高齢者の暮らし方も変わってくるのが想定されます。

### 【想定される影響】

- 高齢者の人口が急激に増加し、地域における存在も大きくなることから、それらの変化に確実に対応していくことが求められます。

## オ. 課題⑤：コミュニティの衰退を回避する

### [現状・問題認識]

- 世帯人員構成をみると、単身者や2人世帯が60%を超えており、3人以上の世帯が占める割合は減少していることから（2010年時点）、コミュニティとの関わりが少ない人が増加することが想定されます。

### 【想定される影響】

- 公共サービスの提供に際し、行政による「公助」とともに大きな役割を果たす「共助」の担い手の一つであるコミュニティの衰退が懸念されます。

## カ. 課題⑥：大企業立地の強みとリスクを考慮する

### [現状・問題認識]

- 本市においては、製造業における大企業が多く立地していることが雇用を支えており「強み」となっています。その結果、大企業（従業者200人以上）の製造品出荷額が、全体の80%以上を占めている状況です。

### 【想定される影響】

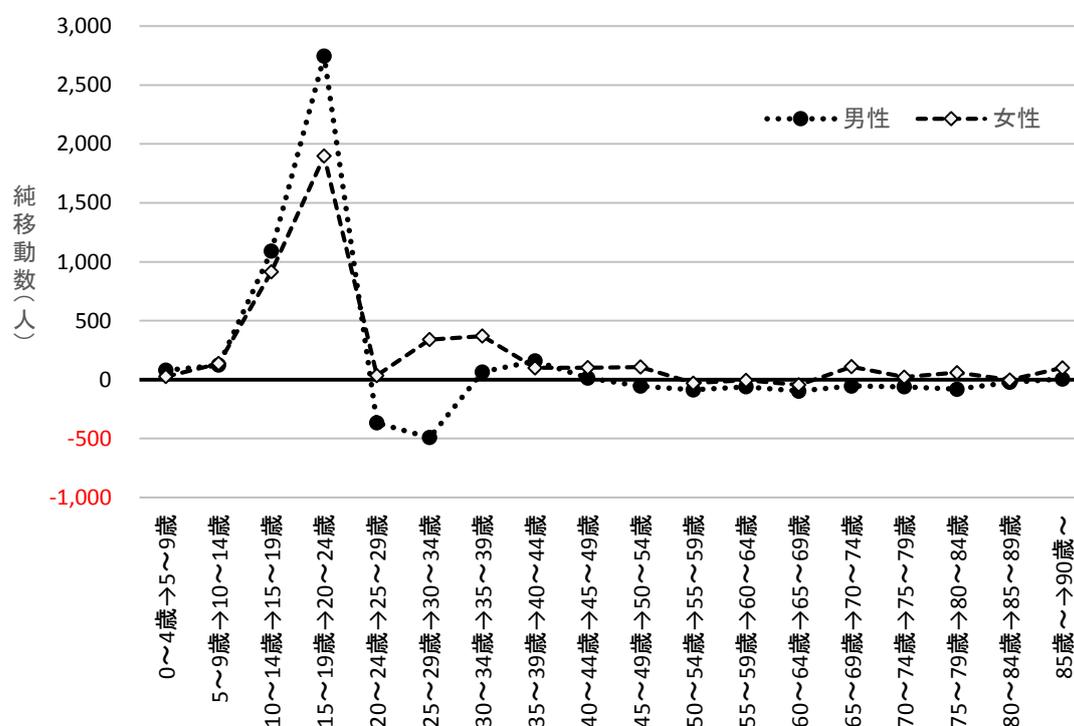
- 大企業の業績変動や工場撤退等の変化が、人口動向に影響する可能性を「リスク」として考慮した対応が求められます。

## (2) 本市で想定される人口変化の影響

前節で整理したように、現在の人口増加を支えている転入超過が縮小し、想定以上の人口減少や人口構造のアンバランス拡大といった問題が生じることも想定されますが、出生数の増加を実現できれば、それらの問題を回避することが期待されます。

### ア. 想定される人口変化

本市の人口増加は若い世代の転入超過に支えられており、その中心となる年齢階級は、男性で15～24歳、女性で15～39歳となっています。しかし、今後は、他自治体が人口問題に対応した「総合戦略」を推進するため、本市がこのまま手を打たなければ、本市の強みである若い世代の転入超過が縮小することが想定されます。



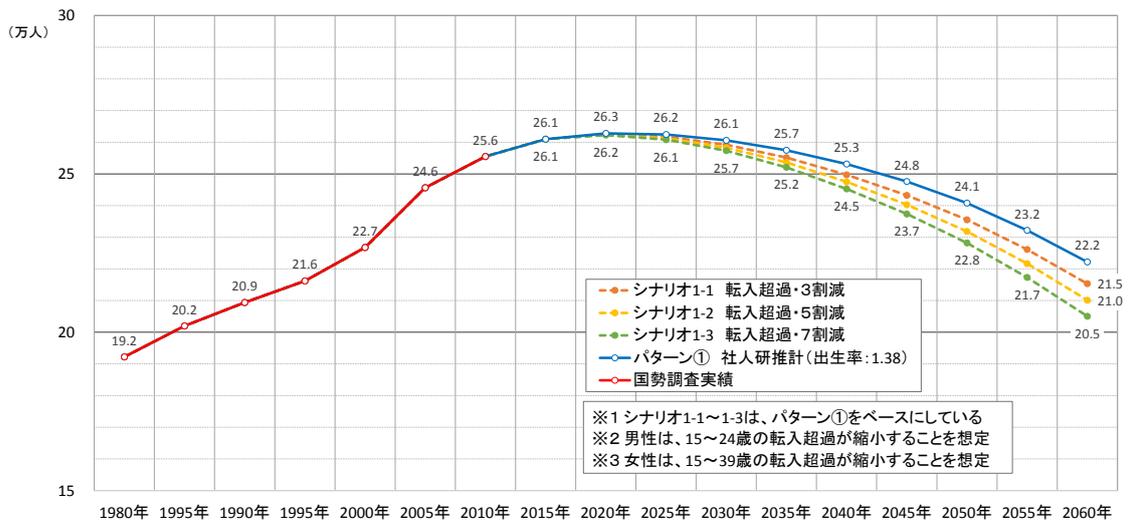
(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 48 男女別・年齢階級別人口移動の状況（2005年⇒2010年）[再掲]

## イ. 人口変化の影響の分析

若い世代の転入超過が縮小することを想定し、社人研推計（パターン①）をベースとして、男性：15～24歳、女性：15～39歳の各年齢階級について、転入超過が3割減（シナリオ1-1）、5割減（シナリオ1-2）、7割減（シナリオ1-3）と変化させた3つのシナリオを設定してシミュレーションを行いました。

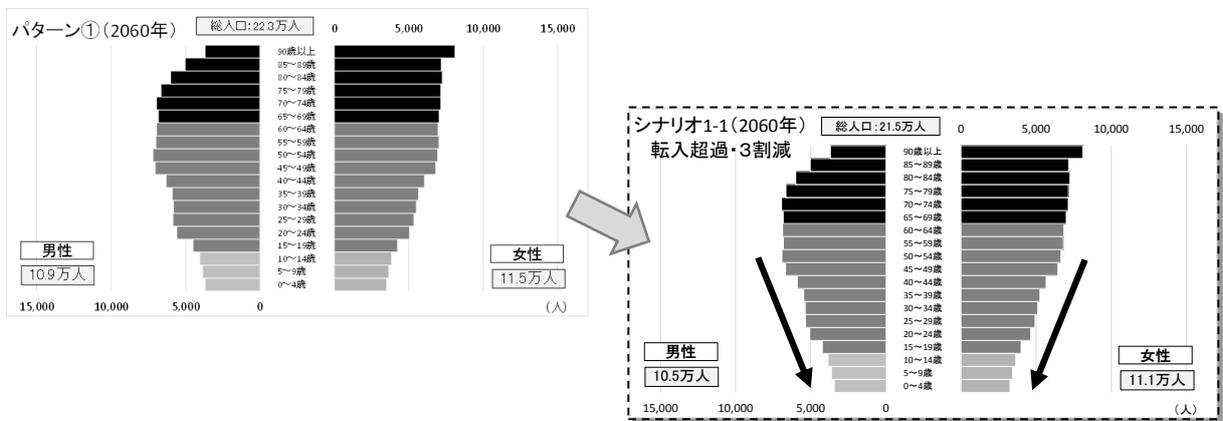
その結果を見ると、若い世代の転入超過の縮小が拡大すれば、パターン①と比較した総人口の減少幅も拡大し、2060年時点で見ると、3割減（シナリオ1-1）で約7,000人、7割減（シナリオ1-3）で約1万7,000人の減少となると見込まれます。



（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 49 若い世代の転入超過が縮小した場合の総人口の変化

また、人口ピラミッドにより人口構成を比較すると、高齢者の人口が変化しない中で、若い世代の人口減少が進み、人口構造のアンバランスが拡大することが見込まれます。



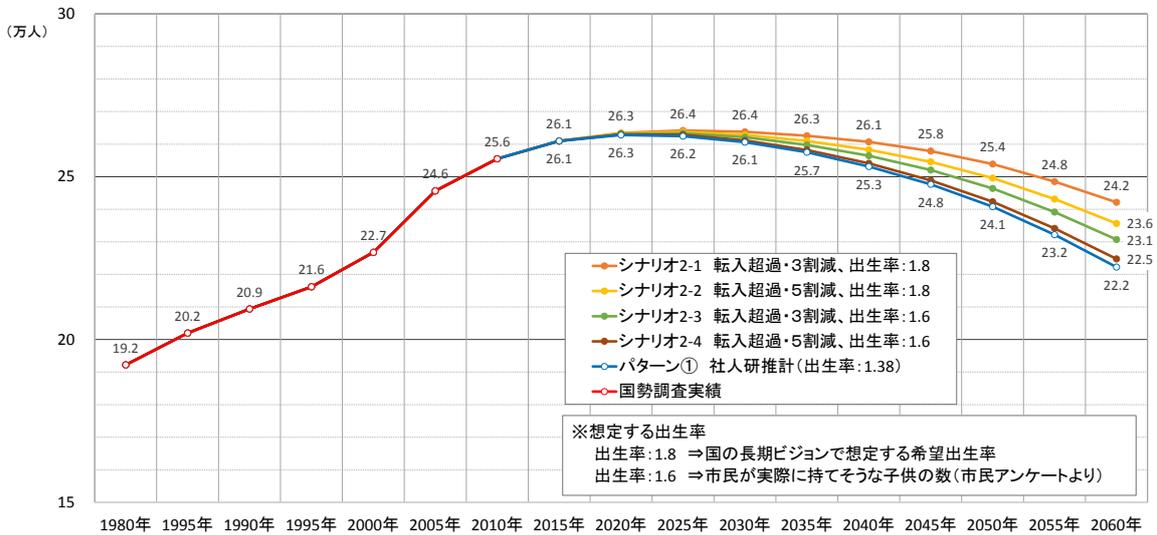
（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 50 若い世代の転入超過が3割縮小した場合の人口ピラミッドの変化

## ウ. 出生率の上昇による問題回避の可能性

若い世代の転入超過が縮小するシナリオは十分に現実性があり、従来の人口推計（パターン①）以上の人口減少が生じる可能性は大きいと考えられます。

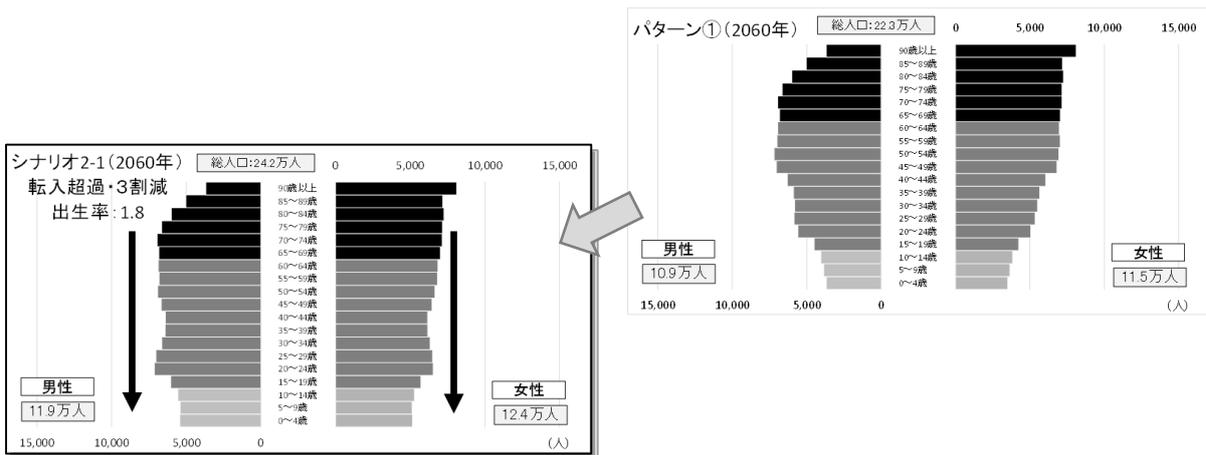
しかし、出生率の上昇による自然増の拡大が実現できれば、転入超過による社会増の縮小による総人口の減少を回避し、パターン①以上の総人口を達成することも期待されます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 51 転入超過の縮小を出生率上昇で補完した場合の総人口の変化

ここで、人口ピラミッドにより人口構成を比較すると、若い世代の人口が増え、人口構造のバランスが改善することが見込まれます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 52 若い世代の転入超過が7割縮小した場合の人口ピラミッドの変化

## 4. 人口の将来展望

### (1) 目指すべき将来の方向

前章における検討を踏まえ、本市の人口動向において想定される課題に的確に対応し、将来にわたり魅力と活力のあるまちを維持していくために、以下に示す基本的な視点に立って、総合戦略の策定及び施策の展開に取り組みます。

#### **視点1：今後想定される社会移動縮小の影響を抑制する**

- 全国的に見たこれまでの人口動向や、地方創生の総合戦略が全国の自治体で展開される状況を踏まえると、今後、社会移動は縮小することが想定されます。転入超過に支えられて人口増加を続けてきた本市においては、社会移動が縮小することによる影響が、これまでに想定されてきた以上の人口減少につながる要因となることを見込まれます。

■ 就職や結婚を契機とする若い世代の転入が多いという現在の強みを維持することにより、今後想定される社会移動の縮小を抑制し、急激な人口減少等の問題を回避します。

#### **視点2：家庭を持ち、子どもを産み育てるうえでの障壁を軽減する**

- 本市の合計特殊出生率は東京都内で見れば相対的に高い値を示していますが、必ずしも出生数の増加にはつながっていません。また、本市では単身や2人の世帯が多くなっているほか、若い世代の多くは2人以上の子どもを持ちたいと希望しているものの、特に独身者においては、現実的には子どもを持つことが難しいと考える人も多くなっています。

■ 家庭を持ち、子どもを産み育てたいという市民の希望をかなえるうえでの障壁となる状況を、市内の企業やコミュニティなどあらゆる主体の力を集めて軽減し出生数を増やすことで、安定的な自然増による人口構造のバランス改善を図ります。

#### **視点3：人口構造の変化が社会経済に及ぼす影響に的確に対応する**

- 本市の人口は、総人口で見れば変化が緩やかであるものの、団塊ジュニア世代が高齢者となることで急激な高齢化の進行と生産年齢人口の減少が同時に進行し、市民の働き方も変化していくことが想定されます。また、高齢者における単身世帯が増加するなど、地域におけるコミュニティのあり方も変化することが想定されます。

■ 急激な人口構造の変化が、市民の働き方や暮らし方に及ぼす影響に的確に対応することにより、市民の活力にあふれる生活をサポートします。

## (2) 人口の将来展望

### ア. 長期的に見た将来人口の状況

前節に示した『目指すべき将来の方向』を踏まえ、今後、総合戦略に基づき様々な施策を展開することにより、長期的に見た将来人口の状況として、以下に示す2つの状況を実現することを目指します。

状況1：社会移動が現在の水準で維持されている

状況2：少子高齢化の進行が緩やかに押さえられ、人口構造のバランスが改善している

### イ. 将来人口のシミュレーション

ここでは、前項で示した2つの状況が実現されたときの、具体的な総人口や人口構造を把握するために将来人口のシミュレーションを行います。

#### ① ケース設定

##### 【基本となる人口の実績】

シミュレーションの基本となる人口の実績値については、1年ごとの動向を把握することが可能であり、本市の最上位計画である総合計画においても将来人口推計の基礎数値としている「住民基本台帳人口」を適用します。

##### 【社会移動に関する仮定値（＝純移動率）の設定】

状況1に示した社会移動については、住民基本台帳に基づいて把握した2012年1月1日から2017年1月1日までの5年間の実績を元に算出した、性別・年齢階級別の純移動率を適用します。

##### 【出生に関する仮定値（＝合計特殊出生率）の設定】

状況2に示した人口構造については、「純移動率」に基づく社会移動と、「合計特殊出生率」および「生残率（＝死亡率の裏返し）」に基づく自然増減（出生数と死亡数）の組み合わせにより決まります。

ここでは、合計特殊出生率について以下の2つの展望を設定します。

展望1：今回実施した子育て世代アンケートにおいて把握した、“実際に持てそうな子供の数”の平均値である「1.6」とする。

展望2：近年における、全国平均の概ねの水準である「1.4」とする。

なお、生残率については、社人研推計（平成24年1月推計）において適用されている「全国平均」の値を、2005年と2010年の国勢調査に基づいて算出した全国と東京都の生残率の比率で調整した値を適用します。

## ② シミュレーション結果

ここでは、「純移動率」は現状と同様で、「合計特殊出生率」の「1.6」及び「1.4」それぞれの水準が実現される時期を、2030年／2040年／2050年と変化させた場合の将来人口推計の結果を示します。

### 【総人口の水準】

ピークについては、時期はいずれも2030年前後で変わらず、人口についてもほぼ同様の水準となっています。しかし、ピークを過ぎた後の人口減少の傾向が異なっており、合計特殊出生率が1.4よりも1.6のケースが緩やかな変化を示しています。

また、設定した合計特殊出生率が達成される時期が早いほど、減少が緩やかになっています。

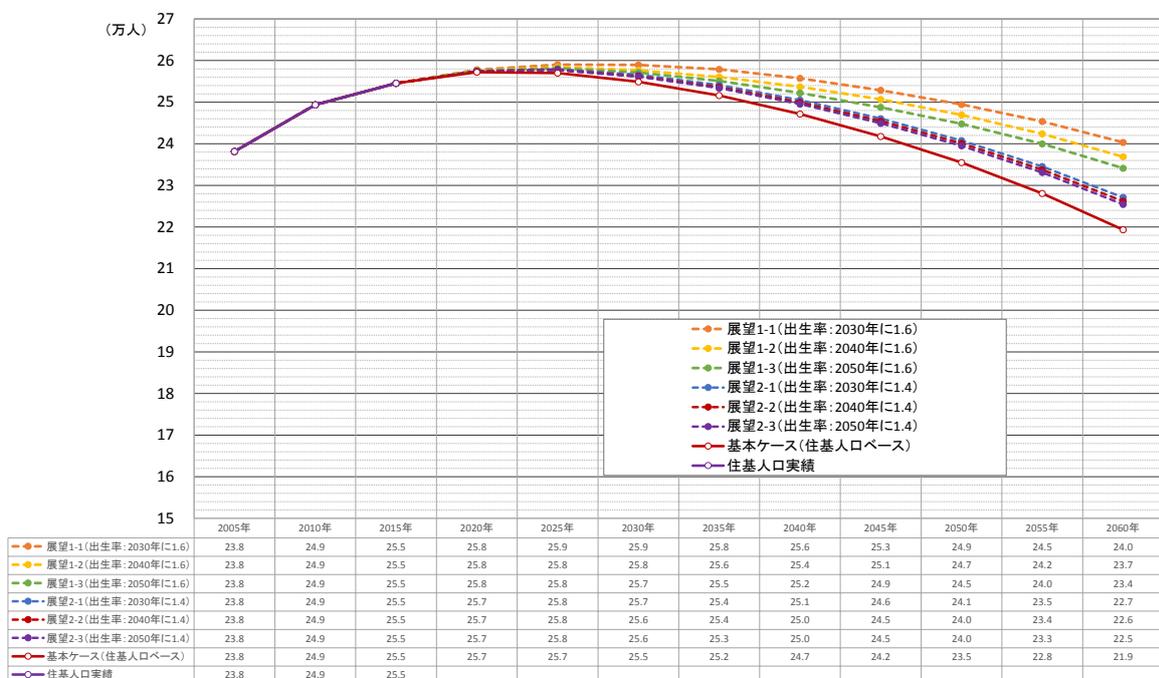


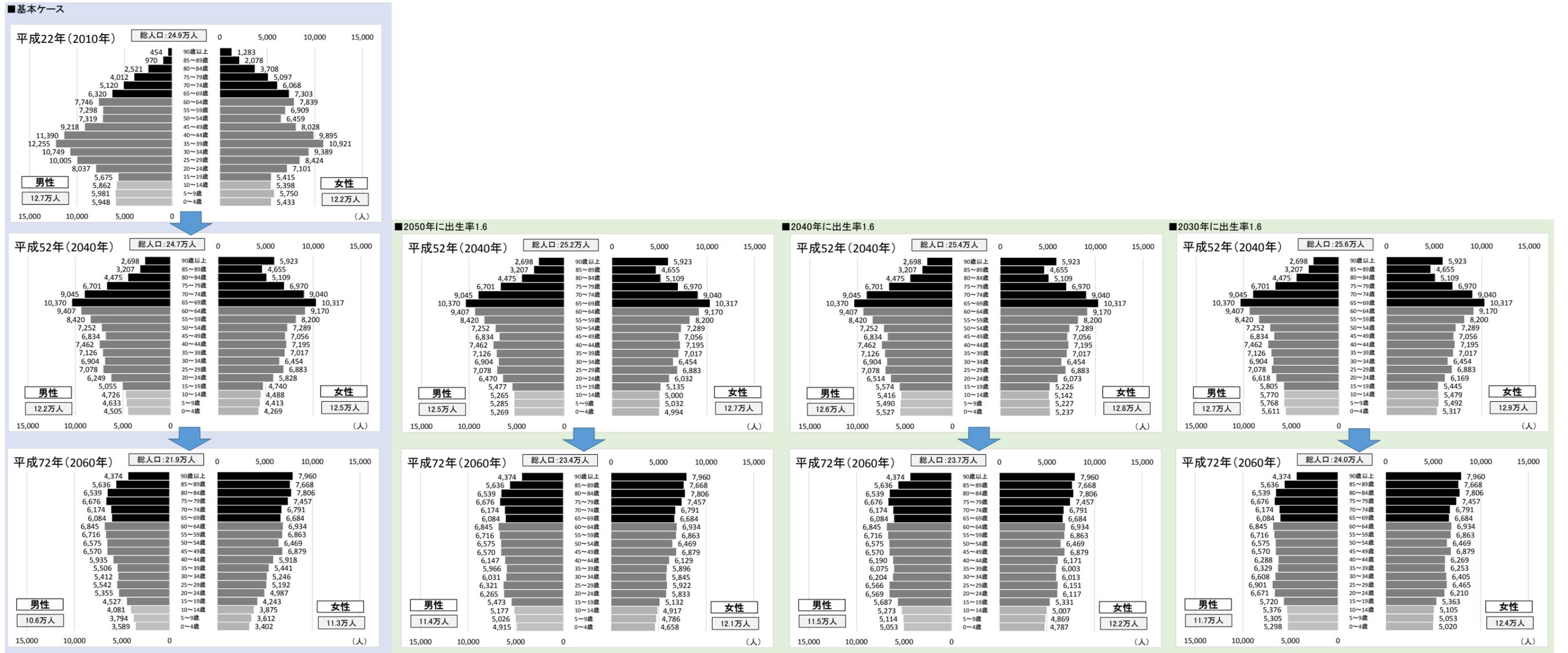
図 ケース設定による総人口の比較

### 【人口構造のバランス（人口ピラミッド）】

合計特殊出生率に関する設定条件の変化は、特に、年少人口に大きく影響します。

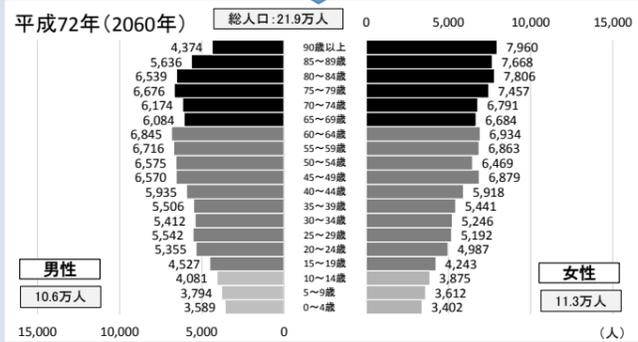
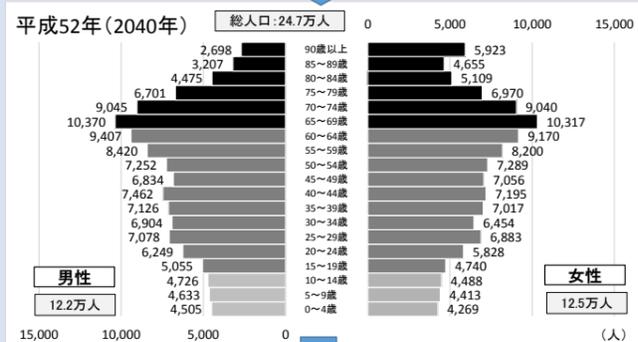
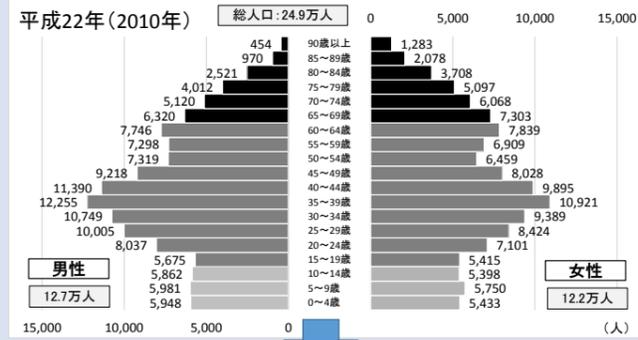
総人口減少の傾向と同様に、合計特殊出生率が高いほど、設定した合計特殊出生率が達成される時期が早いほど、年少人口の年齢別の人口の差が小さくなり、よりフラットでバランスの良い人口構造に近づきます。

[合計特殊出生率：1.6 とした場合の人口ピラミッドの変化]

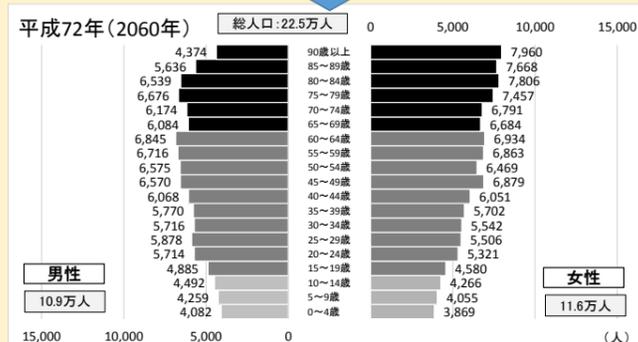
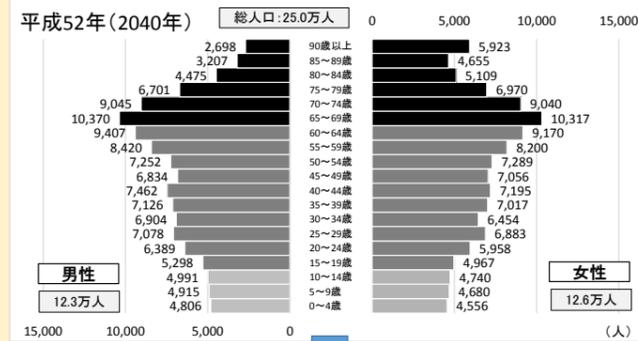


[合計特殊出生率：1.4 とした場合の人口ピラミッドの変化]

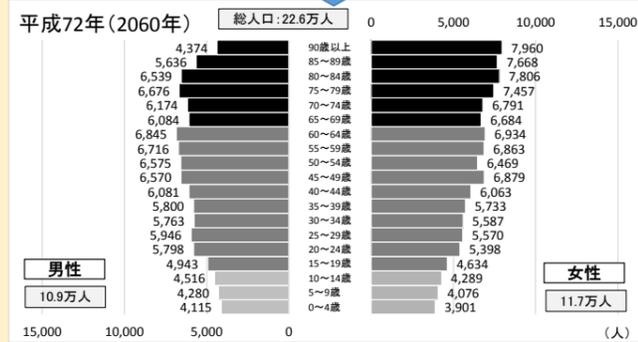
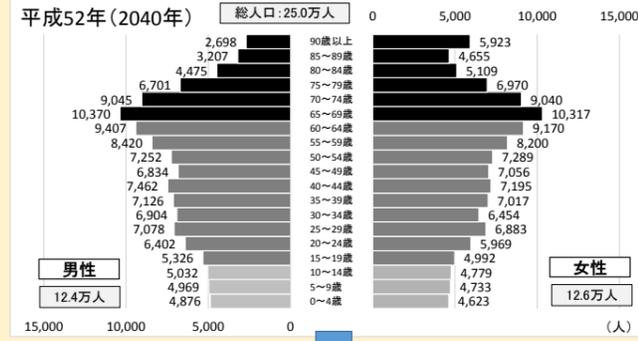
■基本ケース



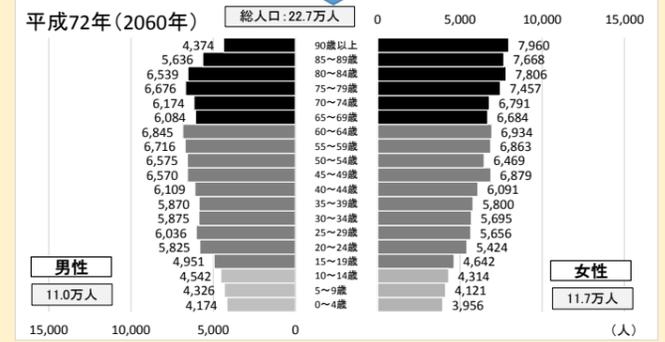
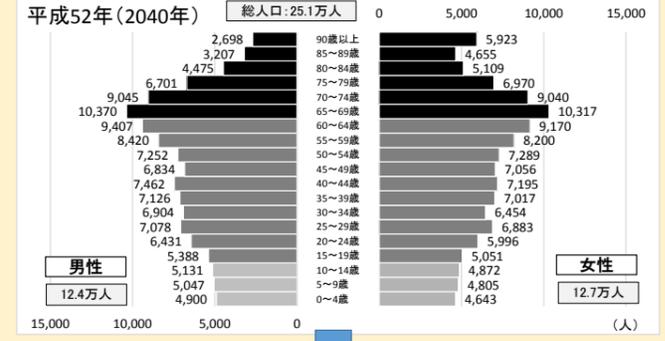
■2050年に出生率1.4



■2040年に出生率1.4



■2030年に出生率1.4



## ウ. 将来人口の展望

### 【検討方針】

前項の将来人口シミュレーションを踏まえ、長期的な将来人口の展望の基本となる将来人口推計のカーブを想定し、社会移動及び合計特殊出生率の水準・実現の時期について目安となる目標値を定めます。